

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 740101	総合計画事務				主管課名	企画政策課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	竹内 勇治				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他									
(1)事業の概要												
本市のまちづくりにおいて、市民行政それぞれの役割を示し、協働により総合的・計画的に進めていくため、その根幹となる計画を策定する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)						
						名 称		単 位				
						総合計画審議会開催数		回				
						その指標						
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		プロポーザル方式による総合計画策定業務委託を実施し、市を取り巻く社会経済情勢の変化等の整理分析、市民アンケート調査、若年層に対する意識調査、職員ニーズ調査を行った。										
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	総合計画審議会や総合計画策定本部を開催し、コミュニティ単位で地区まちづくり懇談会により意見集約を図り、基本構想(素案)を作成する。									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
市民 総合計画審議会委員						名 称		単 位				
						人口		人				
						委員数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 市民意見を反映した計画とする						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
						名 称		単 位				
						パブコム、ホームページ、情報公開での意見数		件				
						審議会での意見数		件				
(4)結果(上位基本事業の意図) (施策体系外)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
						名 称		単 位				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		回	0	0	4	4	0	0				
(6)の対象指標		人	60,365	60,860	61,154	61,449	61,744	62,036				
		人	0	0	25	25	0	0				
(7)の成果指標		件	0	0	5	20	0	0				
		件	0	0	30	90	0	0				
(8)の結果の成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	02
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	0	7,732	7,513	11,887	0	0				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	1	1	0	0				
	一般財源	千円	0	7,732	7,512	11,886	0	0				
人件費 B		千円	6,257	7,225	12,392	12,392	3,718	1,859				
正職員従事時間×人数		時間×人	840×2	388×5	600×6	600×6	180×6	90×6				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用 C		千円	106	388	1,774	1,774	444	222				
トータルコストA+B+C		千円	6,363	15,345	21,679	26,053	4,162	2,081				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/人	0	0	0	0	0	0				
		千円/人			867	1,042						
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740101総合計画事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和43年度から		から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		特になし
総合的、計画的な行政運営を進めるため市の最上位計画として策定することとなった。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し	議会の議決すべき事件を定める条例の改正に 内容より、基本構想の議会議決が不要となった。

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令	みよし市自治基本条例第12条
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		この事務を行う根拠又は理由	市のまちづくりの基本方針を定める。
		結びつかない	→	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→		
		拡大	→		
		縮小	→		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→		
	追加	→			
	拡充	→			
	絞込み	→			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由 又は 内容		
	多少影響がある	→			
	影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由 又は 内容	計画策定に多くの市民が参画することにより成果向上ができる	
	できない	→			
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	ある → 内容	
	ない	→			類似事業との再編の可能性
	庁内事業	→			
	庁外事業	→			
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
	ない	→			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない	→			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
	ない	→			
	受益者がいない	→			
	現状で適正	→			
	検討が必要	→			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	現行の総合計画の評価を行い、平成28年度から平成30年度までの3年間で新総合計画を策定する。					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (DOC)	事務事業名	No. 740102	計画行政推進事務				主管課名	企画政策課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	竹内 勇治				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他									
(1)事業の概要												
みよし市総合計画の基本構想に掲げる『みんなで築く「ささえあい」と「活力」の都市』を実現するため、計画的に各種施策の進捗状況の把握を行う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)						
						名 称		単 位				
						実施計画ヒアリング時間		時間				
						その指標						
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		基本計画の施策に基づき、計画的なまちづくりを進めるための具体的な事業内容や実施時期を明らかにした実施計画の策定を行った。										
29年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
事務事業						名 称		単 位				
						事務事業数		件				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
計画的に行政を推進する						名 称		単 位				
						実施計画事業数 / 総合計画事務事業数		%				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図) (施策体系外)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
						名 称		単 位				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		時間	55	55	55	55	55	55				
(6)の対象指標		件	612	593	595	595	595	595				
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100				
(8)の結果の成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	02
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	9,053	6,939	1,990	1,117	1,335	546				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	3,391	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	2	0	0	0	0				
		一般財源	千円	5,660	6,939	1,990	1,117	1,335	546			
人件費 B		千円	3,724	5,959	4,131	4,131	3,442	1,549				
正職員従事時間×人数		時間×人	500×2	400×4	240×5	240×5	200×5	90×5				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用 C		千円	51	355	344	333	322	311				
トータルコストA+B+C		千円	12,828	13,253	6,465	5,581	5,099	2,406				
単位あたりコスト		千円/ 件	21	22	11	9	9	4				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740102計画行政推進事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和59年度から		特になし
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
総合計画の進行管理を行うため。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	策定当時と社会情勢に変化がある

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	なし 限られた財源で市政を長期的な目標に向けて推進するため	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	実施計画を策定することで総合計画の施策の進行管理ができています。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持

平成29年度(28年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成29年11月1日

1 事務事業の現状(DO)	事務事業名	No. 740103	政策調査研究事務	主管課名	企画政策課						
	この事務事業の位置	政策	その他	課長名	竹内 勇治						
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他								
(1)事業の概要											
政策を推進するために各種情報の収集を行う一例として、時事通信社のインターネット情報行政サービスを通じて、国及び都道府県、市町村のまちづくりに関する情報を入手している。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				i-jampに直接接続されているパソコン数	台						
				その指標							
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		インターネット情報行政サービス(i-jamp)を庁内で閲覧できるようにした。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
職員				名称	単位						
				職員数(特別職、行政職)	人						
				その指標							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
政策の立案に参考となる情報を取得する				名称	単位						
				i-jampの情報を入手できる職員数	人						
				その指標							
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
(施策体系外)				名称	単位						
				その指標							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		台	45	45	45	45	45	45			
(6)の対象指標		人	383	374	370	375	378	378			
(7)の成果指標		人	330	330	330	330	330	330			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	03
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	1,522	1,550	1,610	1,573	1,573	1,601			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,522	1,550	1,610	1,573	1,573	1,601			
人件費B		千円	112	559	414	414	517	620			
正職員従事時間×人数		時間×人	30×1	50×3	40×3	40×3	50×3	60×3			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円	42	27	25	25	25	22			
トータルコストA+B+C		千円	1,676	2,136	2,049	2,012	2,115	2,243			
単位あたりコスト		千円/人	4	6	6	5	6	6			
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740103政策調査研究事務	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			特になし
	平成16年度 から			
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
国や都道府県及び全国の市町村のまちづくりに関する情報を入手することにより、本市のまちづくりに役立てるため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化しインターネット等を通じた情報収集環境が充実している		
		変化しインターネット等を通じた情報収集環境が充実している		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	自治事務	→	根拠法令	なし
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
		結びつかない	→			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
		できない	→			
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
		追加	→			
		拡充	→			
		絞込み	→			
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
		多少影響がある	→			
		影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	全職員に閲覧できる環境は整っているため。		
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→				
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名		
		ない	→			
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
	ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない	→				
公平性	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
		ない	→			
		現状で適正				
		検討が必要	→			
		受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 740201	市長会事務				主管課名	秘書課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	清水創一				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他									
	(1)事業の概要											
	・全国市長会の下部組織である、東海市長会・愛知県市長会等主催の各会議・行事への出席と協議議題の提出、情報交換、また国・県等上位機関への陳情・要望業務などを行う。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						議題の提出件数		件				
						市長会への出席回数		回				
						その指標						
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		県市長会からの情報収集、要望書(議題)の提出等、文書の取りまとめ。県正副市長会・県市長会幹事会への出席(正副市長・部長)、予算(負担金)の執行。										
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
みよし市 正副みよし市長					名 称		単 位					
					市の数		団体					
					正副市長の人数		人					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
他市との連携を図り、共通利益の確保を図る 他市長との情報交換により、政策判断の一助とする					名 称		単 位					
					定期総会への議題の提出件数		件					
					市長会主催の会議への出席回数		回					
(4)結果(上位基本事業の意図) (施策対象外)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
					名 称		単 位					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		件	1	1	1	1	1	1	1			
		回	23	17	21	27	27	21				
(6)の対象指標		団体	1	1	1	1	1	1	1			
		人	2	2	2	2	2	2	2			
(7)の成果指標		件	1	1	1	1	1	1	1			
		回	23	17	21	27	27	21				
(8)の結果の成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	1,113	1,050	1,400	1,392	1,400	1,392				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	1,113	1,050	1,400	1,392	1,400	1,392				
人件費B		千円	3,799	3,799	2,943	3,511	2,943	3,511				
正職員従事時間×人数		時間×人	340×3	340×3	285×3	340×3	285×3	340×3				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円	53	8	8	8	8	8				
トータルコストA+B+C		千円	4,965	4,856	4,351	4,911	4,351	4,911				
単位あたりコスト		千円/ 団体	4,965	4,856	4,351	4,911	4,351	4,911				
(トータルコスト)/(6)の対象指標		千円/ 人	2,483	2,428	2,176	2,456	2,176	2,456				
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740201	市長会事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	昭和22年4月			から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			市政施行後、市民からは更なる福祉の向上と安全で快適な住みよいまちづくりの推進が求められている。	
全国市長会の下、各都道府県市長会が組織されており、全市が加入している。					
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？					
変化していない		変化し市町村合併等で全国的に町村数が減少している			
変化している		内容。			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	なし	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？		結びつく		理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？		できる	→	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？		できる	→	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？		影響が大きい		理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？		できる	→	理由又は内容	議題件数、開催回数等は県市長会が指定するため。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？		ある	→	類似事業名	
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)		ある	→	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)		ある	→	内容	
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		ある	→	内容		
		ない	→	現状で適正		
		受益者がいない	→	検討が必要		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	増加	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 740202	秘書事務	主管課名	秘書課						
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	清水創一					
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他								
	(1)事業の概要										
	市長、副市長の公務が円滑に遂行できるよう秘書業務を行う。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称	単位					
					市長の公務日数	日					
					副市長の公務日数	日					
					交際費執行件数	件					
				その指標							
(28年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		正副市長からの指示事項について、調査、情報収集、また所管課へ資料の作成を依頼する。 関係先との日程調整、連絡業務、来客への接待。 公用車の運転、各種行事への随行業務。 外部団体、他自治体等との交渉調整。 公職者、関係団体、他自治体などに慶弔事が生じた場合、慶弔交際費執行に関する取扱い基準により対応。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
市長 副市長				名 称	単位						
				市長の人数	人						
				副市長の人数	人						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
市長、副市長が円滑に公務を執行できる				名 称	単位						
				日程重複等の問題発生件数	件						
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
(施策体系外)				名 称	単位						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の 活動指標		日	331	321	320	320	320	320			
		日	257	264	250	250	250	250			
		件	56	58	60	60	60	60			
(6)の 対象指標		人	1	1	1	1	1	1			
		人	1	1	1	1	1	1			
(7)の 成果指標		件	0	0	0	0	0	0			
(8)の結果の 成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	04
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	3,417	2,092	3,733	3,521	3,521	3,521			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	3,417	2,092	3,733	3,521	3,521	3,521			
人件費 B		千円	12,150	16,169	15,217	15,217	15,217	15,217			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,015 × 3	1,125 × 3	1,125 × 3	1,125 × 3	1,125 × 3	1,125 × 3			
正職員以外の人件費		千円	810	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600			
その他費用 C		千円	552	397	390	390	390	390			
トータルコスト A+B+C		千円	16,119	18,658	19,340	19,128	19,128	19,128			
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 人	16,119	18,658	19,340	19,128	19,128	19,128			
		千円/ 人	16,119	18,658	19,340	19,128	19,128	19,128			
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740202秘書事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	かなり前			から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			特に課題・意見はない
市長、副市長に執務時間を効率的に活用してもらう必要があるため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		変化した内容

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	なし
					この事務を行う根拠又は理由	正副市長の公務執行に関わる補助という性格から、市の事務である。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容
			できない	→	縮小	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容
			できない	→	絞込み	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容	
		多少影響がある	→			
		影響はない	→			
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	職員のスキルアップにより、市長・副市長の業務成果が向上する。	
		できない	→			
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名		
		ない	→			類似事業との再編の可能性
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
		ない	→			
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→			内容
	ない	→				
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
	ない	→	現状で適正			
		ない	→	検討が必要		
		受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 740302 財務会計システム運用事業		主管課名 財政課												
	この事務事業の位置		課長名 深谷 正浩												
	政策		その他												
	施策		その他(体系外)												
	基本事業		その他												
	(1)事業の概要														
	予算編成から執行、決算までの一連の処理を行う電算システムに、契約管理、実施計画、行政評価などの業務を連携させた総合的なシステム(財務会計システム)を運用する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)											
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>財務会計システム稼働時間数(年間)</td> <td>時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	財務会計システム稼働時間数(年間)	時間					その指標	
	名 称	単 位													
	財務会計システム稼働時間数(年間)	時間													
その指標															
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		予算編成、予算執行、歳入調定、支払、決算の各事務や事務事業評価、実施計画作成において財務会計システムがスムーズに使用できるよう保守管理を行った。													
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容													
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)												
財務会計システム			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>財務会計システム経費</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単 位	財務会計システム経費	千円							
名 称	単 位														
財務会計システム経費	千円														
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)												
常に正常で利用しやすい状態とする			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>システムの不具合件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>システムの改修件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単 位	システムの不具合件数	件	システムの改修件数	件					
名 称	単 位														
システムの不具合件数	件														
システムの改修件数	件														
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)												
(施策体系外)			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単 位									
名 称	単 位														
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値							
(5)の活動指標		時間	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875							
(6)の対象指標		千円	10,349	18,441	10,712	15,562	11,403	11,403							
(7)の成果指標		件	0	0	0	0	0	0							
		件	1	1	0	1	0	0							
(8)の結果の成果指標															
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	06				
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値							
事業費(決算又は予算額)		単位	10,349	18,441	10,712	23,850	17,019	17,058							
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0							
		県支出金	千円	0	0	0	0	0							
		地方債	千円	0	0	0	0	0							
		その他	千円	0	0	0	0	0							
		一般財源	千円	10,349	18,441	10,712	23,850	17,019	17,058						
人件費B		千円	939	1,118	2,582	2,582	2,582	2,582							
正職員従事時間×人数		時間×人	84 × 3	100 × 3	250 × 3	150 × 5	150 × 5	150 × 5							
正職員以外の人件費		千円													
その他費用C		千円	62	33	33	133	33	33							
トータルコストA+B+C		千円	11,350	19,592	13,327	26,565	19,634	19,673							
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 千円	1	1	1	2	2	2							
		千円/													
		千円/													

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740302財務会計システム運用事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成6年 から		なし
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
予算から決算までの事務の効率化を図るため、電算システムを導入したことによる。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
		自治事務 →	根拠法令	なし				
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく →	理由					
		結びつかない →	理由					
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる →	拡大 →	内容				
		できない →	縮小 →					
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる →	追加 →	内容				
		できない →	絞込み →					
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい →	理由又は内容				
			多少影響がある →					
		影響はない →						
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる →	理由又は内容						
	できない →							
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある →	庁内事業 →	類似事業名	類似事業との再編の可能性	ある →	内容		
	ない →	庁外事業 →					ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある →	内容					
	ない →							
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある →	内容						
	ない →							
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある →	内容					
		ない →		現状で適正 →				
		受益者がいない →	検討が必要 →					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 740401	表彰事務		主管課名	総務課						
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	野々山 清						
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他									
(1)事業の概要												
市表彰者を決定するため、表彰審査委員会を開催して決定する。 また、叙位・叙勲の事務や愛知県表彰条例に基づく表彰者の推薦等 の事務を行う。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
					名 称		単 位					
					叙勲候補者数		人					
					高齢者・死亡叙勲等功績調書作成数		部					
					その指標							
(28年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		規定にある功績のあった人を愛知県に報告した。高齢者(88歳以上)や死亡叙勲に該当する人の功績調書を 作成し、愛知県に報告した。各所管課から具申を受け表彰者の選定を行い、表彰審査委員会を開催し、決定し て、文化の日記念式典で表彰を行った。表彰状や感謝状等を贈る人を決定し、功績を称えた。										
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
市民					名 称		単 位					
					人口		人					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
永年の功績を称える					名 称		単 位					
					表彰者数		人					
					感謝状贈呈者数		人					
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
(空欄)					名 称		単 位					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の 活動指標		人	22	21	21	21	21	21				
		部	1	4	1	1	1	1				
(6)の 対象指標		人	59,885	60,365	60,860	61,154	61,449	61,744				
(7)の 成果指標		人	6	4	10	10	10	10				
		人	11	11	20	20	20	20				
(8)の結果の 成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	58	156	169	169	175	175				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	58	156	169	169	175	175				
人件費 B		千円	224	224	207	207	207	207				
正職員従事時間×人数		時間×人	20×3	20×3	20×3	20×3	20×3	20×3				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用 C		千円										
トータルコスト A+B+C		千円	282	380	376	376	382	382				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 人	0	0	0	0	0	0	0				
	千円/											
	千円/											

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740401表彰事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	町制施行当時		から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		特になし。
永年の功績をたたえるため開始した。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市表彰条例 市政の発展及び住民の福祉の増進に貢献し、その功績顕著なものを表彰することは行政の役目である。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容		対象者が限られているため影響は少ない。
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容		むやみに表彰者数を増やすべきではないため、現状を維持していく。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	文化の日記念式典事業 ある ない 内容 予算を統合して事務費を削減する。
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	理由 又は 内容		表彰記念品の金額を下げる。
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	理由 又は 内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない 受益者がいない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 740402	文化の日記念式典事業				主管課名	総務課			
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	野々山 清			
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他								
(1)事業の概要											
毎年11月に文化の日記念式典を開催し、表彰等を行い永年の功績を称える。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						文化の日記念式典参加者数		人			
						その指標					
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		11月に文化の日記念式典を開催し、表彰を行った。 出席者に招待状の送付 記念品の購入 会場準備 式典開催 会場装飾用菊栽培委託									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
市民						名 称		単 位			
						人口		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
永年の功績を称える。						名 称		単 位			
						文化の日記念式典表彰者数		人			
						文化の日記念式典感謝状贈呈者数		人			
						文化の日記念式典賞状贈呈者数		人			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
(空欄)						名 称		単 位			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		人	200	200	200	200	200	200			
(6)の対象指標		人	59,885	60,365	60,860	61,154	61,449	61,744			
(7)の成果指標		人	6	4	10	10	10	10			
		人	11	11	20	20	20	20			
		人	43	50	40	40	40	40			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目											
会計		01 一般会計					款	02	項	01	目 01
(11)コスト											
事業費(決算又は予算額)		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
A	財源内訳	単位	747	724	1,477	1,262	1,267	1,267			
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	747	724	1,477	1,262	1,267	1,267		
人件費B		千円	1,148	1,148	1,063	1,063	1,063	1,063			
正職員従事時間×人数		時間×人	100×3	100×3	100×3	100×3	100×3	100×3			
正職員以外の人件費		千円	30	30	30	30	30	30			
その他費用C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	1,895	1,872	2,540	2,325	2,330	2,330			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740402	文化の日記念式典事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	町制施行当時 から			主な出席者が表章関係者なので、一般の参加者が少ない。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
永年の功績をたたえるため開始した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		変化した内容

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する みよし市表章条例	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
		結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→	拡大		
		縮小	→			
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→	追加		
		拡充	→			
絞込み	→					
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
	多少影響がある	→		対象者が限られているため影響は少ない。		
	影響はない	→				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容			
できない	→		むやみに表章者数を増やすべきではないため、現状を維持していく。			
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	表章事務費	
	ない	→	類似事業との再編の可能性	ある	内容	
公平性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容	記念品の金額を下げ、記念写真を廃止することにより削減できる。	
	ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容	公職者への案内事務を新年あいさつ会と同様に広報及び会議案内時にお知らせする方法に変えることで従事時間が削減できる。		
ない	→					
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
ない	→	現状で適正				
受益者がいない	→	検討が必要				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど							

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 740403	新年あいさつ会事業				主管課名	総務課			
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	野々山 清			
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他								
(1)事業の概要											
新年を迎えるにあたり新年あいさつ会を開催する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						新年市民交礼会参加者数		人			
						その指標					
(28年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		年始に新年あいさつ会を開催し、市民、議員、行政区区長や関係諸団体の方と市長等と新年のあいさつを交わした。									
29年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
市民						名 称		単 位			
						人口		人			
						その指標					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
新年のあいさつを交わしてもらい、意見交換してもらおう。						名 称		単 位			
						あいさつや意見交換が出来なかったという苦情数		人			
						その指標					
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						その指標					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の 活動指標		人	141	150	150	150	150	150			
(6)の 対象指標		人	59,885	60,365	60,860	61,154	61,449	61,744			
(7)の 成果指標		人	0	0	0	0	0	0			
(8)の結果の 成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目 01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	140	141	182	155	155	155			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	140	141	182	155	155	155			
人件費 B		千円	552	552	512	512	512	512			
正職員従事時間×人数		時間×人	140×1	140×1	140×1	140×1	140×1	140×1			
正職員以外の人件費		千円	30	30	30	30	30	30			
その他費用 C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	692	693	694	667	667	667			
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740403 新年あいさつ会事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	かなり前 から	特になし。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
新年のあいさつを一堂に会して行ってもらうために開始した。		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方自治法 この事務を行う根拠又は理由	新年のあいさつを一堂に会して行ってもらうため		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	市の施策などを伝える機会が減る。	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	苦情等がないため。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 740404 庁舎維持管理事業		主管課名 総務課										
	この事務事業の位置		課長名 野々山 清										
	政策	その他											
	施策	その他(体系外)											
	基本事業	その他											
	(1)事業の概要												
	庁舎の適正な維持管理のために民間事業者の専門的な知識や技術を活用し、庁舎の効率的、適正な維持管理を図る。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)									
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>庁舎管理委託業務数</td> <td>業務件</td> </tr> <tr> <td>庁舎の修繕・工事数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	庁舎管理委託業務数	業務件	庁舎の修繕・工事数	件	その指標	
	名 称	単 位											
	庁舎管理委託業務数	業務件											
庁舎の修繕・工事数	件												
その指標													
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)													
庁舎全般の保守点検及び改修等の維持管理を実施した。備品・物品の購入 光熱水費の支払 封筒等の印刷 庁舎や事務機器の修繕 通信運搬費の支払 保険、賠償金の支払 保守点検、維持管理、検査、清掃などの委託 借地料の支払 複写機、事務機器等の使用料の支払													
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容											
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)										
市役所庁舎			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>市役所延床面積</td> <td>m²</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	市役所延床面積	m ²	その指標				
名 称	単 位												
市役所延床面積	m ²												
その指標													
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)										
苦情の無い市役所庁舎、執務環境を維持する。			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>執務環境、市役所庁舎内の苦情件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	執務環境、市役所庁舎内の苦情件数	件	その指標				
名 称	単 位												
執務環境、市役所庁舎内の苦情件数	件												
その指標													
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)										
(空欄)			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	その指標						
名 称	単 位												
その指標													
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標													
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値					
(5)の活動指標		業務件	6	8	7	7	7	7					
			38	11	20	20	20	20					
(6)の対象指標		m ²	10,165	10,165	10,165	10,165	10,165	10,165					
(7)の成果指標		件	3	3	3	3	3	3					
(8)の結果の成果指標													
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	01		
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値					
事業費(決算又は予算額)		単位	144,461	144,517	245,802	157,224	173,527	158,241					
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	72	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	5,506	5,217	3,769	3,769	3,769	3,769					
	一般財源	千円	138,883	139,300	242,033	153,455	169,758	154,472					
人件費B		千円	4,885	4,885	4,591	4,591	4,591	4,591					
正職員従事時間×人数		時間×人	1,043 × 1	1,043 × 1	1,043 × 1	1,043 × 1	1,043 × 1	1,043 × 1					
正職員以外の人件費		千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000					
その他費用C		千円											
トータルコストA+B+C		千円	149,346	149,402	250,393	161,815	178,118	162,832					
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ m ²	15	15	25	16	18	16					
		千円/											
		千円/											

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740404 庁舎維持管理事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和38年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 設備の定期的な維持管理を行い、庁舎の適正な維持管理をするため始まった。	新庁舎の省エネ対策や維持コスト削減に継続的に取り組んでいかなければならない。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している内容 平成24年度から新庁舎に移転した。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市庁舎管理規則 みよし市庁舎管理規則第1条の規定に基づき庁舎の適正な維持管理に努める必要があるため		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	苦情対応していけば、件数は少なくなってくる。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		庁舎の運用見直しにより光熱水費を抑えることができる。
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 740405	公用車・バス管理事業				主管課名	総務課																	
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	野々山 清																	
		施策	その他(体系外)																						
		基本事業	その他																						
(1)事業の概要																									
公用車の維持管理と更新、大型バス等の運行管理を行っている。 また、安全運転に関する研修等を実施して交通事故防止に努めている。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)																			
						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">公用車の車検・点検回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td colspan="2">市所有バスの年間運行回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td colspan="2">市所有バスの年間走行距離</td> <td>km</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称		単 位	公用車の車検・点検回数		回	市所有バスの年間運行回数		回	市所有バスの年間走行距離		km	その指標		
名 称		単 位																							
公用車の車検・点検回数		回																							
市所有バスの年間運行回数		回																							
市所有バスの年間走行距離		km																							
その指標																									
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		消防車両を除く公用車を集中管理し、これらの車両の効率的な運行管理と点検整備(車両購入、廃車、修理、点検、車検、燃料代の支払、保険の支払)を行った。 市所有バス2台の運行管理(社会福祉協議会所有バスの運行委託、公用車の管理委託(点検整備予約、洗車等)を行った。 設計 業者選定 指名競争入札 契約 執行																							
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容																							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)																			
公用車						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">公用車数</td> <td>台</td> </tr> </table>					名 称		単 位	公用車数		台									
名 称		単 位																							
公用車数		台																							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)																			
安全に運行できる車を使用させる。						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">公用車の不具合件数</td> <td>件</td> </tr> </table>					名 称		単 位	公用車の不具合件数		件									
名 称		単 位																							
公用車の不具合件数		件																							
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)																			
(空欄)						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> </table>					名 称		単 位												
名 称		単 位																							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																									
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値																	
(5)の活動指標		回	186	265	170	170	170	170																	
		回	414	310	450	450	450	450																	
		km	22,995	18,629	25,000	25,000	25,000	25,000																	
(6)の対象指標		台	85	86	86	86	86	86																	
(7)の成果指標		件	13	32	20	20	20	20																	
(8)の結果の成果指標																									
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	01													
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値																	
事業費(決算又は予算額)		単位	45,039	39,363	49,249	55,099	53,151	47,016																	
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0																	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0																	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0																	
	その他	千円	1,628	5,226	1,503	1,503	1,503	1,503																	
	一般財源	千円	43,411	34,137	47,746	53,596	51,648	45,513																	
人件費B		千円	2,298	2,298	2,131	2,131	2,131	2,131																	
正職員従事時間×人数		時間×人	590×1	590×1	590×1	590×1	590×1	590×1																	
正職員以外の人件費		千円	100	100	100	100	100	100																	
その他費用C		千円																							
トータルコストA+B+C		千円	47,337	41,661	51,380	57,230	55,282	49,147																	
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 台	557	484	597	665	643	571																	
		千円/																							
		千円/																							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740405	公用車・バス管理事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	かなり以前から			バスの貸出団体を制限しているが、いろいろな団体から市有バスを貸してほしいと要望がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
各課において公用車の管理を行っていたが、手続きを効率的に行うため集中管理することとした。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化した内容		バスの利用に偏りができている。

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					この事務を行う根拠又は理由	みよし市公用車等運行管理規程	公用車の集中管理を図り、事務の効率化と簡素化を図るとともに職員の交通安全をさらに図るため。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
			結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容	
			できない	→	縮小		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容	
			できない	→	拡充 絞込み		
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容		
	多少影響がある						
	影響はない						
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		交通事故を減らすように事故率を下げ、事故による賠償リスクを減らすため全車にドライブレコーダを導入する。		
	できない						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	庁内事業	類似事業名			
	ない	→	庁外事業			類似事業との再編の可能性	ある → 内容
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
	ない						
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
	ない						
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	現状で適正	内容			
	ない		検討が必要				
	受益者がいない						

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 740406	第三者委員会事務				主管課名	総務課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	野々山 清				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他									
	(1)事業の概要											
	公平委員会 職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分 を審査し、並びにこれについて必要な措置を講ずる。 固定資産評価審査委員会 固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服について、審査 ・決定する いじめ問題調査委員会 いじめに関するいじめ問題対策委員会の調査結果について、市長 が必要があると認めるときは、その調査結果について調査を行う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
							名 称		単 位			
							審査、判定等のための公平委員会開催日数		日			
							固定資産評価審査申出件数		件			
							調査のためのいじめ問題調査委員会開催日数		日			
						その指標						
(28年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		公平委員会は、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員の不利益処分について、公平委員会を開催し、審 査・調査し、判定を行い、必要な措置を講ずる。固定資産税納税義務者からの不服申立てに対し、固定資産評価審査委員会を開催し、その価格等を書面又は口 頭審査し、決定する。										
29年度計画	前年と同様 変更あり	▼		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
勤務条件の措置要求又は不利益処分を受けたと申し立てた職員 固定資産税納税義務者数 市内小中学校の児童・生徒数						名 称		単 位				
						申立てをした職員数		人				
						固定資産税納税義務者数		人				
						児童生徒数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
勤務条件の措置要求又は不利益処分を受けたと申し立てた職員に 対し、その申立て内容を審査し、判定し、必要な措置を執る。 固定資産税に対する信頼を確保する。 児童生徒の健全育成及びいじめの未然防止を図る。						名 称		単 位				
						審査、判定等の件数		件				
						審査申出をした人のうち固定資産税を納付した人の割合		%				
						調査件数		件				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
						名 称		単 位				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の 活動指標		日	0	3	0	0	0	0				
		件	0	1	0	0	0	0				
		日	0	0	0	0	0	0				
(6)の 対象指標		人	0	0	0	0	0	0				
		人	20,651	20,860	21,075	21,306	21,540	21,777				
		人	6,424	6,274	6,176	6,118	6,033	5,975				
(7)の 成果指標		件	0	0	0	0	0	0				
		%	100	100	100	100	100	100				
		件	0	0	0	0	0	0				
(8)の結果の 成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	213	496	1,167	1,002	1,002	1,002				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	213	496	1,167	1,002	1,002	1,002				
人件費B		千円	522	522	482	482	482	482				
正職員従事時間×人数		時間×人	70×2	70×2	70×2	70×2	70×2	70×2				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円										
トータルコストA+B+C		千円	735	1,018	1,649	1,484	1,484	1,484				
単位あたりコスト		千円/人										
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/人	0	0	0	0	0	0				
		千円/人	0	0	0	0	0	0				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740406 第三者委員会事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和33年度 から	公平委員会 市制施行に伴い、平成22年4月1日から公平委員会を設置したため、職員の懲戒その他その意に反する不利益な処分についての審査請求又は異議申立てがあった場合の対応に苦慮する。 固定資産評価審査委員会 特になし。 いじめ問題調査委員会 いじめは、どの児童生徒にも起こり得るものであり、学校・家庭・地域社会・行政が、それぞれの役割を認識し、いじめ問題の克服に努めていかなければならない。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 市制施行に伴い、公平委員会を設置した。 固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するため昭和33年度に固定資産評価審査委員会を設置した。 いじめ防止対策推進法の施行に伴い、平成27年度にいじめ問題調査委員会を設置した。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	変化していない	変化した内容

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方公務員法、地方税法、いじめ防止対策推進法ほか この事務を行う根拠又は理由 公平委員会の設置に関する条例、固定資産評価審査委員会条例、いじめ問題対策委員会及びいじめ問題調査委員会条例	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 法に規定されているため
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 740408	法規整備事業	主管課名	総務課						
	この事務事業 の位置	政策	その他	課長名	野々山 清						
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他								
(1)事業の概要											
例規集のデータベースを構築し、データ更新を行う。 法令図書を追録を行う。 条例、規則の制定改廃における法令改廃情報の収集を行う。 顧問弁護士による法務相談を行う。 住民訴訟の対応を行う。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名 称	単 位						
				制定改廃された例規数	条例						
				法律相談件数	件						
				訴訟件数	件						
				その指標							
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		例規等の制定改廃に関する相談及び審査をする。 相談事例を明確化し、顧問弁護士と相談する。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
制定改廃された例規職員				名 称	単 位						
				制定改廃された例規数	条例						
				職員数	人						
				その指標							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
法律と整合性がとれた条例、規則、要綱等の制定がされる。 法律の専門知識を有する弁護士へ相談する。				名 称	単 位						
				整合性のとれた例規の割合	%						
				弁護士への相談件数	件						
				その指標							
(4)結果(上位基本事業の意図) (空欄)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
				名 称	単 位						
				その指標							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		条例	364	307	300	300	300	300			
		件	14	3	30	30	30	30			
		件	0	0	1	1	1	1			
(6)の対象指標		条例	364	300	300	300	300	300			
		人	498	507	509	508	508	508			
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100			
		件	14	3	30	30	30	30			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単 位	22,211	19,525	18,454	18,709	18,846	18,906			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	22,211	19,525	18,454	18,709	18,846	18,906			
人件費 B		千円	11,396	19,738	9,810	9,810	9,810	9,810			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,530 × 2	2,650 × 2	1,425 × 2	1,425 × 2	1,425 × 2	1,425 × 2			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	350	443	346	346	346	346			
トータルコスト A+B+C		千円	33,957	39,706	28,610	28,865	29,002	29,062			
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 条例		93	132	95	96	97	97			
	千円/ 人		68	78	56	57	57	57			
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740408 法規整備事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 町制施行以来 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 条例や規則を整備することは行政の役目であるため開始した。	特に課題・意見はない
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方自治法第14条及び第15条 この事務を行う根拠又は理由 条例や規則を整備することは行政の役目である。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	大きなトラブルやミスは起こっていないため、今後も適正な執行ができるよう現状を維持していく。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業の現状（DOC）	事務事業名 No. 740409 選挙管理委員会運営事業		主管課名 総務課								
	この事務事業の位置	政策	その他								
		施策	その他（体系外）								
		基本事業	その他								
	(1)事業の概要										
	衆・参議院、県・市議会議員及び知事や市長を公選する選挙を選挙管理委員会により公正中立に執行する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				定例選挙管理委員会の開催日数	日						
				その指標							
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)			6、9、12、3月の1日に選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿の登録や裁判員予定者候補、検察審査会審査委員の選定等を行った。平成28年度は参議院議員、通常選挙、愛知用宇土地改良区総代会総代選挙を執行した。平成29年度は、みよし市長選挙、みよし土地改良区総代会総代選挙の執行を予定している。							
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	衆議院議員総選挙、愛知県知事選挙の執行を予定している。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
選挙			名称	単位							
			選挙回数	回							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
公正中立な選挙及び投開票事務の執行を図る。			名称	単位							
			選挙に関するトラブル件数	件							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
(空欄)			名称	単位							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		日	4	4	4	4	4	4			
(6)の対象指標		回	2	2	2	2	3	1			
(7)の成果指標		件	0	0	0	0	0	0			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	04	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	836	834	892	892	893	893			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	16	40	41	41	41			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	820	794	851	851	852			
人件費B		千円	1,595	2,153	1,476	1,476	1,476	1,476			
正職員従事時間×人数		時間×人	140×3	190×3	140×3	140×3	140×3	140×3			
正職員以外の人件費		千円	30	30	30	30	30	30			
その他費用C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	2,431	2,986	2,368	2,368	2,369	2,369			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/回	1,216	1,493	1,184	1,184	790	2,369			
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740409 選挙管理委員会運営事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 公職選挙法が施行されて から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 特になし
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 地方自治法及び公職選挙法等の施行により開始した。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化した内容 投票率が低下してきている。 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 公職選挙法 この事務を行う根拠又は理由 公職選挙法	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	現在トラブルがあるわけでないので、今の水準を維持していく。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 740410 選挙啓発事業		主管課名 総務課										
	この事務事業の位置		課長名 野々山 清										
	政策	その他											
	施策	その他(体系外)											
	基本事業	その他											
	(1) 事業の概要												
	住民の選挙についての関心を高めてもらうため、明るい選挙推進協議会により啓発を行ったり、小中学生に選挙啓発ポスターを募集したり、成人式で啓発資材を配布したり啓発活動を行います。			(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)									
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>選挙啓発ポスター応募数</td> <td>点</td> </tr> <tr> <td>成人式啓発物品配布数</td> <td>個</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	選挙啓発ポスター応募数	点	成人式啓発物品配布数	個	その指標	
	名 称	単 位											
	選挙啓発ポスター応募数	点											
成人式啓発物品配布数	個												
その指標													
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)			明るい選挙啓発ポスターの募集(5月に小中学校に啓発ポスターの募集を依頼し、夏休みにポスターを描いてもらい、9月に明るい選挙推進協議会により審査し、優秀者に記念品の贈呈を行った。)成人式に啓発用パンフレットや記念品を配布した。明るい選挙推進協議会を開催した。										
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容											
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)										
有権者			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>みよし市の有権者数(6月定時登録選挙人名簿者数)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	みよし市の有権者数(6月定時登録選挙人名簿者数)	人	その指標				
名 称	単 位												
みよし市の有権者数(6月定時登録選挙人名簿者数)	人												
その指標													
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)										
投票率を向上させる。			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>投票率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	投票率	%	その指標				
名 称	単 位												
投票率	%												
その指標													
(4) 結果(上位基本事業の意図)			(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)										
(空欄)			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	その指標						
名 称	単 位												
その指標													
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標													
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値					
(5)の活動指標		点	300	242	300	300	300	300					
		個	500	600	600	600	600	600					
(6)の対象指標		人	44,800	45,041	45,000	45,000	45,000	45,000					
		%	60.5	63.87	70	70	70	70					
(8)の結果の成果指標													
(10) 予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	04	目	02		
(11) コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値					
事業費(決算又は予算額)		単位	6,394	839	518	518	526	526					
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	6,394	839	518	518	526	526					
人件費 B		千円	532	919	492	492	492	492					
正職員従事時間×人数		時間×人	140×1	240×1	140×1	140×1	140×1	140×1					
正職員以外の人件費		千円	10	25	10	10	10	10					
その他費用 C		千円											
トータルコスト A+B+C		千円	6,926	1,758	1,010	1,010	1,018	1,018					
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0					
(トータルコスト		千円/											
/(6)の対象指標)		千円/											

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740410 選挙啓発事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	かなり以前 から	若年層の投票率が低下してきている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
選挙に関心を持ってもらうため開始した。		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化した内容	投票率の低下

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 公職選挙法、公職選挙法施行令
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
			できない	→		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
			追加	→		
			できない	→		
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容	
	多少影響がある	→				
	影響はない	→				
有効性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	投票率の向上は選挙だけでなく、政治への関心が必要と思われるが、啓発活動により少しでも投票率が上がるようにする。	
	1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→			
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	ある → 内容	
		ない	→			類似事業との再編の可能性
公平性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
		ない	→			
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない	→				
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
		ない	→			
		受益者がいない	→			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 740413	参議院議員選挙事務				主管課名	総務課			
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	野々山 清			
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他								
(1)事業の概要											
参議院議員は6年の任期で3年毎に半数が改選され、公示に伴い、16日間の期日前投票、投票・開票事務を行う。 任期満了日は、平成28年7月25日、平成31年7月28日						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						選挙人名簿登録者数		人			
						その指標					
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		平成28年7月10日参議院議員選挙が実施された。 公示：平成28年6月22日 期日前投票：平成28年6月23日から7月9日まで 投票開票及び選挙会実施：平成28年7月10日									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
選挙事務従事職員						名 称		単 位			
						投票事務従事職員数(派遣含む)		人			
						開票事務従事職員数		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
適正に選挙事務を執行する。						名 称		単 位			
						選挙執行に関するトラブル件数		件			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
地域社会の一員としての意識を持ち、地域ぐるみでまちづくりを行う意識を持ってもらう。						名 称		単 位			
						住民の声が行政に届いていると答えた人の割合		%			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		人		45,041			45,000				
(6)の対象指標		人		85			85				
		人		64			64				
(7)の成果指標		件		0			0				
(8)の結果の成果指標		%		74.1			75				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	04	目 04
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単 位	0	19,833	0	0	26,346	0			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	17,587	0	0	26,346	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	2,246	0	0	0	0			
人件費 B		千円	0	9,714	0	0	8,990	0			
正職員従事時間×人数		時間×人	×	318 × 8	×	×	2,542 × 1	×			
正職員以外の人件費		千円		240			240				
その他費用 C		千円		1,740			1,740				
トータルコストA+B+C		千円	0	31,287	0	0	37,076	0			
単位あたりコスト		千円/ 人		368			436				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人		489			579				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740413 参議院議員選挙事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 公職選挙法が施行されて から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 投票率が低下してきているが、飛躍的に向上させるための有効的手段がない。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 公職選挙法が施行されて開始した。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 投票率が低下してきている	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 公職選挙法、公職選挙法施行令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	トラブルは起きていないため現状を維持していく。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容	投票所を再編することにより事業費を削減できる。
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容	投票所を再編することにより人件費を削減できる。
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない →	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	未評価年度	事業費の方向性	未評価年度	成果の方向性	未評価年度
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 740422	平和推進事業費				主管課名	総務課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	野々山 清				
		施策	その他(体系外)									
	基本事業	その他										
(1)事業の概要												
みよし市平和都市宣言の理念である恒久平和の実現を目指し、平和教育として中学生を広島へ派遣する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						派遣期間		日				
						派遣中学生人数		人				
						その指標						
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		派遣期間：平成28年8月5日から6日まで 教育委員会へ派遣団応募者の取りまとめを依頼 各中学校3名の派遣団員決定(応募者多数の場合は抽選で決定) 結団式及び事前説明会の実施 派遣実施 報告書冊子の作成										
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市内中学校に在籍する生徒						名 称		単 位				
						中学校生徒数		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
平和学習事業への参加機会の提供						名 称		単 位				
						応募者数		人				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		日		2	2	2	2	2				
		人		12	12	12	12	12				
(6)の対象指標		人		2,236	2,201	2,121	2,035	2,018				
(7)の成果指標		人		59	60	60	60	60				
(8)の結果の成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	0	815	938	938	938	938				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	0	815	938	938	938	938			
人件費 B		千円	0	1,118	1,033	1,033	1,033	1,033				
正職員従事時間×人数		時間×人	×	100×3	100×3	100×3	100×3	100×3				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用 C		千円		443								
トータルコスト A+B+C		千円	0	2,376	1,971	1,971	1,971	1,971				
単位あたりコスト		千円/人		1	1	1	1	1				
(トータルコスト)/(6)の対象指標		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740422 平和推進事業費		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成28年8月 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ ・平成22年6月11日、みよし市平和都市宣言 ・戦後70年が経過し改めて戦争の悲惨さを風化させないため、平和の大切さを後世に残すための取り組みが求められている。	・平成27年12月議会一般質問において、市議会議員から派遣事業の提案 ・一部の市民グループから派遣事業実施要望	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容 中学校を通じて保護者へ募集要項を配布する等している。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 740501	公有財産管理事業				主管課名	財政課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	深谷 正浩				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他									
	(1)事業の概要											
	公有財産に係る境界立会や財産の処分等を実施するほか、公有財産の異動状況を把握するシステムの機器保守点検及び基盤図(地番図等)の更新、国土調査事業実施区域における登記完了後のデータ加除を行い、適正な維持管理に努める。また、H27年度からは、固定資産台帳に公有財産の異動状況を反映し、適正な維持管理に努める。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							境界立会件数		件			
							国土調査事業による台帳の加除件数		件			
							その指標					
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		<ul style="list-style-type: none"> ・公有財産状況を把握するため、所管課から土地や建物の異動状況を報告させ、「財産に関する調書」を作成。 ・境界確定申請に基づき、公有地に隣接する境界立会の実施。 ・普通財産となっている公有財産の管理及び処分。 ・公有財産の管理を行うための固定資産台帳の作成。 										
29年度計画	前年と同様 変更あり	▼		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
土地、建物等の公有財産						名 称		単 位				
						公有財産(土地)		㎡				
						公有財産(建物)		㎡				
						その他の有形無形固定資産		点				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
公有財産の数量等を適正に把握し、台帳を管理する。						名 称		単 位				
						境界を確定した公有財産の筆数		筆				
						公有財産の異動報告による固定資産台帳の加除件数		件				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
(施策体系外)						名 称		単 位				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		件	111	129	130	130	130	130				
		件	217	300	300	300	300	300				
(6)の対象指標		㎡	3,371,850	3,406,318	3,406,318	3,406,318	3,406,318	3,406,318				
		㎡	219,932	219,814	219,814	219,814	219,814	219,814				
		点	1,907	1,907	1,907	1,907	1,907	1,907				
(7)の成果指標		筆	226	281	281	281	281	281				
		件	43	60	60	60	60	60				
(8)の結果の成果指標												
(10)予算費目												
会計		01 一般会計					款	02	項	01	目	08
(11)コスト												
年度		27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値					
事業費(決算又は予算額)		単位	19,839	9,979	7,065	5,512	5,593	5,726				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	13,693	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	6,146	9,979	7,065	5,512	5,593	5,726				
人件費 B		千円	13,965	11,560	13,596	12,736	12,736	12,736				
正職員従事時間×人数		時間×人	1,875 × 2	1,552 × 2	790 × 5	740 × 5	740 × 5	740 × 5				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用 C		千円	111	1,219	55	55	55	55				
トータルコスト A+B+C		千円	33,915	22,758	20,716	18,303	18,384	18,517				
単位あたりコスト		千円/ ㎡	0	0	0	0	0	0				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 点	18	12	11	10	10	10				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740501	公有財産管理事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和大2年度 から			今後は、正確な公有財産の異動情報等により、適切に固定資産台帳を管理していくことを求められている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
公有財産を適正に管理するため、財産管理規則を施行したことにより、本事業が始まった。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない 変化している			変化し新たに固定資産台帳を作成し、管理することとなった。	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方自治法、みよし市財産管理規則 この事務を行う根拠又は理由	公有財産は市が所有する財産であるため、市が管理する責務がある。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	前年度に新規作成した固定資産台帳を運用するようになったことで、従来の公有財産台帳より詳細な情報を管理することができる。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 市有財産払下げ業務 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大 改善 現状維持 縮小 統合 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 削減 事業費の方向性 減額 成果の方向性 維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 740601	人事・給与システム維持管理事業				主管課名	人事課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	深津 栄子				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他									
	(1)事業の概要											
	1 人事情報の集中管理 2 職員給与、非常勤職員賃金支払等業務の実施 現システムのリース期間 平成24年4月～平成29年3月(リース期間を延長し、平成29年9月まで) 新システム稼働開始：平成29年10月から					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)						
						名 称		単 位				
						システムの導入、契約及び維持管理に係る時間数		時間				
						その指標						
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		システム保守契約の締結並びに法律・制度改正等によるシステムの修正及びメンテナンスの実施									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	プロポーザルにより新システム業者の選定を行い、システム業者が変更となりシステムの再構築を行った									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)							
人事・給与システム					名 称		単 位					
					人事・給与システムの数		一式					
					その指標							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)							
人事・給与事務を迅速、正確に処理する					名 称		単 位					
					誤りなく事務処理できた割合		%					
					その指標							
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)							
(空欄)					名 称		単 位					
					その指標							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の 活動指標		時間	1,070	1,620	1,270	1,270	1,270	1,270				
(6)の 対象指標		一式	1	1	1	1	1	1				
(7)の 成果指標		%	100	100	100	100	100	100				
(8)の結果の 成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	09
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	7,486	6,010	6,910	6,864	6,864	6,883				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	20	0	0	0	0				
	一般財源	千円	7,486	5,990	6,910	6,864	6,864	6,883				
人件費B		千円	3,978	4,730	4,876	4,372	4,372	4,372				
正職員従事時間×人数		時間×人	356×3	254×5	254×5	254×5	254×5	254×5				
正職員以外の人件費		千円			504							
その他費用C		千円	288	1,109	1,109	1,109	1,109	1,109				
トータルコストA+B+C		千円	11,752	11,849	12,895	12,345	12,345	12,364				
単位あたりコスト		千円/一式	11,752	11,849	12,895	12,345	12,345	12,364				
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740601	人事・給与システム維持管理事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成9年度 から			財務会計システムとの連動、非常勤職員管理、追加項目としての人事管理（研修履歴、勤務評定結果等）の円滑な運用が求められている また、一元的な人事情報の管理を行うため、総合的な人事、給与管理システム、及び人事情報の届出などを電子的に行う庶務管理システムの構築に向け、システム強化が必要である
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
人事・給与情報のデータベース化により職員の情報を適正に管理するとともに、作業効率を向上させ、人件費の削減を図るために導入した				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化した内容		より多くの情報との連動が必要とされている

3 評価（SEE）	目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市職員の給与に関する条例 人事・給与情報のデータベース化により職員の情報を適正に管理し、作業効率を向上させ、人件費の削減を図る		
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	勤怠管理等を含めた総合的なシステムを構築することで、職員の事務時間の短縮、作業効率の向上を図ることができる	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある ない		内容		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある ない		内容		紙ベースでの届出を電子システムで行うことにより、集計などにかかる人件費の削減ができる
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	システムの更新に併せて、勤怠管理等を含めた総合的な人事・給与管理システムを導入し、各課庶務担当の計算などの単純ミスを防ぎ、事務の軽減を図る					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 740602 給与支給事務		主管課名 人事課								
	この事務事業の位置		課長名 深津 栄子								
	政策	その他									
	施策	その他(体系外)									
	基本事業	その他									
	(1)事業の概要										
	例月給与、期末勤勉手当の支給を行い、共済費等負担金計算、年末調整を条例、規則に基づき適正に行う			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)							
				名称	単位						
				事務時間数	時間						
				給与支給回数	回						
			賞与支給回数	回							
			その指標								
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		初任給、昇給、昇格に伴う号給の決定、手当に関する個人データの加除修正、共済掛金負担金の納入、退職手当負担金の納入、保険料、貯金、税金等の控除、支給明細書の作成、年末調整の実施									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)								
職員			名称	単位							
			職員数	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)								
給与の適正な支給を行う			名称	単位							
			誤りなく事務処理できた割合	%							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)								
(空欄)			名称	単位							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		時間	1,550	1,400	1,750	1,750	1,750	1,750			
		回	12	12	12	12	12	12			
		回	2	2	2	2	2	2			
(6)の対象指標		人	498	507	509	512	512	512			
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	09
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	18,865	19,629	28,817	28,817	28,817	28,900			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	242	0	0	0	0			
	一般財源	千円	18,865	19,387	28,817	28,817	28,817	28,900			
人件費B		千円	6,165	5,614	6,431	6,431	6,431	6,431			
正職員従事時間×人数		時間×人	516 × 3	350 × 4	438 × 4	438 × 4	438 × 4	438 × 4			
正職員以外の人件費		千円	400	400	400	400	400	400			
その他費用C		千円	532	1,109	1,109	1,109	1,109	1,109			
トータルコストA+B+C		千円	25,562	26,352	36,357	36,357	36,357	36,440			
単位あたりコスト		千円/人	51	52	71	71	71	71			
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740602 給与支給事務	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 給与支給事務は、迅速かつ正確に行う必要があるが、手作業による部分もあり、さらに電子化等により事務の効率化を図る必要がある
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和22年 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 職員を任用したことにより給与の支払いが始まった	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 根拠法令 自治事務 → 根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する みよし市職員の給与に関する条例、規則 この事務を行う根拠又は理由 職員に給与を支払わなければならないため
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない	理由又は内容 手作業の部分をシステム化することにより正確に計算できる
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 740603 特別職報酬等審議会事務		主管課名 人事課								
	この事務事業の位置		課長名 深津 栄子								
	政策	その他									
	施策	その他(体系外)									
	基本事業	その他									
	(1)事業の概要										
	みよし市特別職報酬等審議会条例第2条により、議員報酬の額並びに市長及び副市長の給料の額に関する条例を議会に提出しようとするときは、あらかじめ、当該報酬の額について審議会の意見を聞くものとする。とされている (28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)										
	8月までに諮問を是非を決定 諮問を行う場合は9月から10月に公募を含めての委員選考を行い、11月から1月に審議会を開催し、2月上旬に答申する										
	29年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容							
	(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)										
			名称	単位							
			特別職報酬等審議会開催回数	回							
			その指標								
(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)											
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		特別職報酬等審議会									
		その指標									
			名称	単位							
			特別職報酬等審議会開催回数	回							
			特別職報酬等審議会委員数	人							
(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)											
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)		特別職報酬等審議会を適時に開催し、市長の諮問に対する答申を行う									
		その指標									
			名称	単位							
			答申	回							
(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)											
(4)結果(上位基本事業の意図)		(空欄)									
		その指標									
			名称	単位							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		回	0	0	3	3	3	3			
(6)の対象指標		回	0	0	3	3	3	3			
		人	0	0	10	10	10	10			
(7)の成果指標		回	0	0	1	1	1	1			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	09
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	0	0	227	227	227	227			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	227	227	227	227			
人件費 B		千円	857	187	858	858	858	858			
正職員従事時間×人数		時間×人	115 × 2	50 × 1	83 × 3	83 × 3	83 × 3	83 × 3			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	44								
トータルコスト A+B+C		千円	901	187	1,085	1,085	1,085	1,085			
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 回				362	362	362	362			
	千円/ 人				109	109	109	109			
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740603 特別職報酬等審議会事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和45年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 議員報酬について、県下他市の状況を考慮したうえでの審議会の答申がなされており、その中で人口規模における水準では、未だ低い額となっている。議会改革に取り組む中、今後、さらにこうした取組を進められることが期待される
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 議員報酬及び市長、副市長の給料の額を適正な額に決定するために開始した	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している ← 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市特別職報酬等審議会条例 議会の議員報酬額並びに市長及び副市長の給料額を適正に審査するため
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由 又は 内容	回数等現状が適正と考える
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 740604	職員駐車場確保事業	主管課名	人事課						
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	深津 栄子					
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他								
	(1)事業の概要										
	地方公務員法第42条に基づき、職員厚生事業の一環として、車両を利用して通勤する職員のため、職員駐車場を確保する(本庁内勤務職員を対象とし、本庁以外の職員については、各施設の駐車場に対応する)				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)						
					名 称	単位					
					借地での駐車台数	台					
					市有地での駐車台数	台					
					その指標						
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		市有地で職員駐車場として専用利用できる土地で確保できる駐車台数で不足する台数分の土地を本庁近隣地で借地。借地依頼、借地契約締結、借地料支払、駐車場利用希望取りまとめ、駐車場を割振り指定									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	新たに湯ノ前第2駐車場を職員駐車場として生涯学習推進課から移管された。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)							
駐車場を必要とする職員				名 称	単位						
				正職員数	人						
				臨時職員数(臨時的非常勤職員数)	人						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)							
駐車場が必要な職員の駐車場を確保する				名 称	単位						
				充足率(駐車台数/駐車場必要台数)	%						
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)							
(空欄)				名 称	単位						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		台	265	265	291	291	291	291			
		台	43	37	37	37	37	37			
(6)の対象指標		人	308	507	509	512	514	514			
		人		588	607	580	570	560			
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	09
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	10,397	10,740	12,072	12,072	12,072	12,072			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	4,469	4,615	3,648	3,648	3,648	3,648			
	一般財源	千円	5,928	6,125	8,424	8,424	8,424	8,424			
人件費B		千円	403	336	310	310	310	310			
正職員従事時間×人数		時間×人	36×3	30×3	30×3	30×3	30×3	30×3			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円	155	111	111	111	111	111			
トータルコストA+B+C		千円	10,955	11,187	12,493	12,493	12,493	12,493			
単位あたりコスト		千円/人	36	22	25	24	24	24			
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人		19	21	22	22	22			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740604 職員駐車場確保事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和55年頃 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 職員の増加とマイカー時代の到来により、職員の駐車場を事業主の責務として確保する必要が生じたため	自動車を利用して通勤する職員の駐車場の確保を継続し、適正な職員駐車場の運営に努める必要がある
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方公務員法第42条 この事務を行う根拠又は理由 職員の厚生事業の一環として、通勤車両の駐車場を確保する	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	これ以上成果を向上させることはできない
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名 No. 740605 職員健康診断事務		主管課名 人事課										
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名 深津 栄子								
		施策	その他(体系外)										
		基本事業	その他										
	(1)事業の概要												
	職員の健康診断を実施し、適正な健康管理を行う。 《健康診断概要》 ・一般健康診断(35歳未満常勤職員、一般非常勤、臨時職員) ・人間ドック(35歳以上の常勤職員、再任用職員) ・B型肝炎抗体検査、インフルエンザ予防接種(医療職)			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)									
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>常勤職員の受診者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員の受診者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	常勤職員の受診者数	人	非常勤職員の受診者数	人	その指標	
	名 称	単 位											
	常勤職員の受診者数	人											
	非常勤職員の受診者数	人											
その指標													
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		健康診断の取りまとめ 医療機関に依頼 日程調整 職員に日程通知 受診 受診結果のまとめ 再検査対象者受診通知 再検査結果提出											
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容											
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)										
常勤職員 健診受診対象となる非常勤職員			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>常勤職員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>健診受診対象となる非常勤職員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	常勤職員数	人	健診受診対象となる非常勤職員数	人	その指標		
名 称	単 位												
常勤職員数	人												
健診受診対象となる非常勤職員数	人												
その指標													
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)										
病気の早期発見、早期治療により長期病休者を減らす			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>病休者率(長期病休者数/常勤職員数)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>病休者率(非常勤職員長期病休者数/非常勤職員数)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	病休者率(長期病休者数/常勤職員数)	%	病休者率(非常勤職員長期病休者数/非常勤職員数)	%	その指標		
名 称	単 位												
病休者率(長期病休者数/常勤職員数)	%												
病休者率(非常勤職員長期病休者数/非常勤職員数)	%												
その指標													
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)										
(空欄)			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位			その指標				
名 称	単 位												
その指標													
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標													
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値					
(5)の活動指標		人	489	485	490	490	490	490					
		人	226	230	230	230	230	230					
(6)の対象指標		人	498	507	509	512	514	514					
		人	226	230	230	230	230	230					
(7)の成果指標		%	0.2	0.6	0.6	0.4	0.2	0					
		%	0	0	0	0	0	0					
(8)の結果の成果指標													
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	09		
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値					
事業費(決算又は予算額)		単位	10,435	9,851	12,173	12,173	12,173	12,173					
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	10,435	9,851	12,173	12,173	12,173	12,173					
人件費B		千円	1,062	1,788	1,653	1,653	1,653	1,653					
正職員従事時間×人数		時間×人	95×3	120×4	120×4	120×4	120×4	120×4					
正職員以外の人件費		千円											
その他費用C		千円	177	177	177	177	177	177					
トータルコストA+B+C		千円	11,674	11,816	14,003	14,003	14,003	14,003					
単位あたりコスト		千円/人	23	23	28	27	27	27					
(トータルコスト)/(6)の対象指標		千円/人	52	51	61	61	61	61					

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740605 職員健康診断事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和47年頃 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 労働安全衛生法により健康診断が義務付けられたため	要治療や要再検となる職員が多く、毎年同じ内容で要再検となっている職員もあり、職員一人ひとりの健康管理の充実を図っていく必要がある
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 変化した内容 精神的疾患を患う職員が増加してきた	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 労働安全衛生法第66条 この事務を行う根拠又は理由	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	健康診断で発見できる身体的病気より、精神疾患による長期病休者が多く、健康診断による成果はこれ以上向上できない
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 740606	職員互助会補助事業				主管課名	人事課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	深津 栄子				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他									
	(1)事業の概要											
	職員互助会に対する事業費の補助を行う 《主な職員互助会事業》 職員事業の開催 職員親睦旅行の助成 職員有志によるクラブ活動への助成 福利厚生施設等の利用推進 ボランティア活動の推進 給付金の支給						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
							名 称		単 位			
							職員互助会事業参加人数		人			
							その指標					
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		事業主として職員の福利厚生を実施するために、各種福利厚生事業を行っている職員互助会に対して職員掛金の給料総額に対する率と同率の3/1,000を補助金として交付									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
みよし市職員互助会員						名 称		単 位				
						職員互助会会員数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
互助会会員の健康増進及び心身のリフレッシュを図る						名 称		単 位				
						互助会事業によって福利厚生が図られた会員数		人				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
(空欄)						名 称		単 位				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		人	1,607	1,793	1,800	1,800	1,800	1,800				
(6)の対象指標		人	649	669	669	669	669	669				
(7)の成果指標		人	649	669	669	669	669	669				
(8)の結果の成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	09
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	6,114	6,193	6,493	6,577	6,663	6,750				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	1,961	2,014	1,680	1,680	1,680	0				
	一般財源	千円	4,153	4,179	4,813	4,897	4,983	6,750				
人件費B		千円	745	961	889	889	889	889				
正職員従事時間×人数		時間×人	40×5	43×6	43×6	43×6	43×6	43×6				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円										
トータルコストA+B+C		千円	6,859	7,154	7,382	7,466	7,552	7,639				
単位あたりコスト		千円/人	11	11	11	11	11	11				
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740606 職員互助会補助事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和46年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 職員の相互共済及び福利増進のため開始した	社会情勢や会員のニーズが変化の中で、事業目的である会員の福利増進を達成するために、事業内容の見直しを行わなければならない また、給付事業等の見直し等公費負担の適正化を図っていく必要がある
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市職員互助会条例 互助会は、職員又はその扶養親族の福利厚生等に関する資金の給付、貸付け及びその他必要な事業を行うものとする	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	利用状況の低い事業を改廃し、会員のニーズにあった事業にしてい
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	職員組合が実施している福利厚生事業 ある ない 内容 職員組合と協議し、福利厚生事業の内容のすりあわせを行う
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない 受益者がいない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど	利用満足度を上げるため、利用状況の低い事業を改廃し、会員のニーズにあった事業を毎年変更する					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 740607	職員福利厚生事務	主管課名	人事課						
	この事務事業 の位置	政策	その他	課長名	深津 栄子						
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他								
(1)事業の概要											
職員へ業務に必要な被服の貸与を行う。 《貸与被服》 作業服(夏・冬) 防災服 防寒服 保育士被服 業務員被服 保健師被服 給食センター被服				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名 称	単位						
				購入被服数	着						
				その指標							
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		必要被服見込数の購入	新規職員への被服貸与	破損等による被服再貸与(随時)							
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
被服貸与対象者				名 称	単位						
				被服貸与対象者数	人						
				その指標							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
被服貸与が必要な職員に漏れなく被服貸与する				名 称	単位						
				被服貸与を受けることができなかった職員数	人						
				その指標							
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
(空欄)				名 称	単位						
				その指標							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		着	616	490	577	552	577	552			
(6)の対象指標		人	519	406	431	431	431	431			
(7)の成果指標		人	0	0	0	0	0	0			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	09
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	2,091	2,138	2,175	2,175	2,175	2,213			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	2,091	2,138	2,175	2,175	2,175	2,213			
人件費B		千円	2,131	2,402	2,221	2,221	2,221	2,221			
正職員従事時間×人数		時間×人	143×4	129×5	129×5	129×5	129×5	129×5			
正職員以外の人件費		千円	0	0							
その他費用C		千円	222	377	377	377	377	377			
トータルコストA+B+C		千円	4,444	4,917	4,773	4,773	4,773	4,811			
単位あたりコスト		千円/人	9	12	11	11	11	11			
トータルコスト		千円/									
/(6)の対象指標		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740607 職員福利厚生事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和53年頃 から		様々な職種の職員から被服を貸与してほしいと要望がある
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
職員が業務上必要な被服を貸与する必要があったため			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	職員被服等貸与規定 業務に必要不可欠な被服について貸与する必要があるため	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容	職員に過大な自己負担が生じる	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	被服貸与と規定のある職員には、貸与しているためこれ以上の成果向上は見込めない	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	使用年数を明記することで職員に貸与された被服を大切に扱ってもらい、公平等に被服貸与を行うため貸与年数等の職員被服等貸与規定を見直す					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 740608 職員健康管理事業		主管課名 人事課								
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名 深津 栄子						
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他								
	(1)事業の概要										
	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の健康管理、福利厚生を一層増進するため、産業医を配置 ・安全衛生委員会の開催 ・職員心の健康相談事業の実施 			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名 称	単 位						
				安全衛生委員会の開催回数	回						
				作業環境の改善に対する助言、指導の回数	回						
				常勤職員のカウンセリング受診者人数	人						
			その指標								
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		<ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生委員会での助言、指導 ・作業環境の管理、改善 ・みよし市職員心の健康づくり計画の実施 									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	ストレスチェックの実施								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
職員			名 称	単 位							
			常勤職員数	人							
			非常勤職員数	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
公務災害をなくす			名 称	単 位							
			常勤職員の公務災害の件数	件							
			非常勤職員の公務災害の件数	件							
			労災保険請求件数	件							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
(空欄)			名 称	単 位							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	27 年度実績値	28 年度実績値	29 年度計画値	30 年度目標値	31 年度目標値	32 年度目標値			
(5)の活動指標		回	2	2	2	2	2	2			
		回	0	0	0	0	0	0			
		人	0	1	3	3	3	3			
(6)の対象指標		人	498	507	509	512	514	514			
		人	644	628	600	600	600	600			
(7)の成果指標		件	1	3	0	0	0	0			
		件	0	6	0	0	0	0			
		件	2	3	0	0	0	0			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	09
(11)コスト		年度	27 年度実績値	28 年度実績値	29 年度計画値	30 年度目標値	31 年度目標値	32 年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単 位	733	1,212	1,642	1,642	1,642	1,673			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	733	1,212	1,642	1,642	1,642	1,673			
	人件費 B	千円	794	1,416	1,308	1,308	1,308	1,308			
正職員従事時間×人数		時間×人	71 × 3	95 × 4	95 × 4	95 × 4	95 × 4	95 × 4			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	191	426	426	426	426	426			
トータルコスト A+B+C		千円	1,718	3,054	3,376	3,376	3,376	3,407			
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 人	3	6	7	7	7	7			
		千円/ 人	3	5	6	6	6	6			
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740608 職員健康管理事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成17年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 産業医について、明確に設置して始まった	今日の社会情勢を反映し、労働基準法、労働安全衛生法等の見直しがされ、改正されており、これに合わせ、より適切な職員の健康管理を図っていく必要がある
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 変化した内容	
	社会全体がより健康思考になってきている	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 労働安全衛生法第12条 この事務を行う根拠又は理由	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	公務災害の原因は、職員の不注意によるものが多いため、更なる啓発を行うことにより成果向上できる
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	ストレスチェックをさらに有効利用するため、チェック項目を増やし、精度を高め、職員により詳細な注意喚起ができるようにする					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 740701	検査事務	主管課名	総務課						
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	野々山 清					
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他								
	(1)事業の概要										
	契約執行の履行確認事務において、適正な履行の確保及び完了の確認を 検査基準に基づいて検査を行い品質の高いものを確保する。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称	単 位					
					検査実施件数	件					
					その指標						
	(28年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		工事・業務委託・物件購入について、契約書及び検査基準等に基づき、位置、形状、寸法、品質、性能、内容、 成果品及び納入物件について確認又は検収する。								
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
契約締結事業				名 称	単 位						
				契約締結事業数	件						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
工事目的物、業務委託の内容、成果品及び納入物件が契約書に基づ き、適正に執行されているかを検査するとともに、品質の高いもの を確保する。				名 称	単 位						
				工事成績 9 0 点以上件数 / 工事全体件数	%						
				工事成績 8 0 点以上 9 0 点未満件数 / 工事全体件数	%						
				工事成績 7 0 点以上 8 0 点未満件数 / 工事全体件数	%						
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
(空欄)				名 称	単 位						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	27 年度実績値	28 年度実績値	29 年度計画値	30 年度目標値	31 年度目標値	32 年度目標値			
(5)の 活動指標		件	921	946	850	850	850	850			
(6)の 対象指標		件	562	556	500	500	500	500			
(7)の 成果指標		%	0	0	2	2	2	2			
		%	13	15	20	20	20	20			
		%	81	79	75	75	75	75			
(8)の結果の 成果指標											
(10) 予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	10
(11) コスト	年度	27 年度実績値	28 年度実績値	29 年度計画値	30 年度目標値	31 年度目標値	32 年度目標値				
事業費 (決算又は予算額)	単 位	951	515	946	946	946	946				
A 財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	951	515	946	946	946				
	人件費 B	千円	10,502	10,502	9,707	9,707	9,707				
正職員従事時間×人数	時間×人	940 × 3	940 × 3	940 × 3	940 × 3	940 × 3					
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0					
その他費用 C	千円										
トータルコスト A+B+C	千円	11,453	11,017	10,653	10,653	10,653					
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 件	20	20	21	21	21					
	千円/										
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740701	検査事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和22年			から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			委託業務の納品及び工事完了提出書類の電子媒体による納品が普及しつつある。 また、国、県において、委託業務成果品の納品及び工事完了提出書類等の電子媒体による納品が開始されたため、今後早期実施に向けて検討が必要である。
地方自治法第234条の2第1項で定められているため開始した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化し他の自治体において、電子納品における納品内容が普及しつつある。		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
		法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	自治事務	→	根拠法令	地方自治法第234条の2	
			この事務を行う根拠又は理由			地方自治法第234条の2第1項の規定による	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
			できない	→			
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
			できない	→			
		有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	理由又は内容		
			多少影響がある	→			
影響はない	→						
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	理由又は内容	検査(履行確認)時間の延長	検査一部の外部委託			
	できない				業務委託成績評価基準の構築	市独自の評価値制度の検討	
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	類似事業名	国、県等の地方自治体による検査。	国、県等の電子納品			
	ない				類似事業との再編の可能性	ある →	内容
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	内容					
	ない				→		
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	内容					
	ない				→		
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	内容					
	ない				→		
公平性	ある	現状で適正					
	ない				→	検討が必要	
4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 740702	電算システム管理運用事業				主管課名	広報情報課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	望月千歳				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他									
	(1)事業の概要											
	電算システムの安定した運用を行う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単位			
							管理運用システム数		種			
							一人1台パソコンの数		台			
							その指標					
(28年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		<ul style="list-style-type: none"> ・機器、システムの賃借及び保守契約の締結 ・機器、システムのトラブル対応 ・機器、システムの定期的な更新 										
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	社会保障・税番号制度(情報連携及びマイナポータル)運用開始									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
職員						名 称		単位				
						職員数		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
職場環境を改善、効率化する						名 称		単位				
						パソコンの配布率		%				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
(施策体系外)						名 称		単位				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の 活動指標		種	17	18	18	18	18	18	18			
		台	498	507	509	509	509	509	509			
(6)の 対象指標		人	498	507	509	509	509	509	509			
(7)の 成果指標		%	100	100	100	100	100	100	100			
(8)の結果の 成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	11
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	53,095	81,492	64,273	84,442	91,120	98,205				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	7,700	3,200	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	45,395	78,292	64,273	84,442	91,120	98,205				
人件費B		千円	7,448	11,172	10,326	10,326	10,326	10,326				
正職員従事時間×人数		時間×人	1,000 × 2	1,000 × 3	1,000 × 3	1,000 × 3	1,000 × 3	1,000 × 3				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円	998	725	725	725	725	725				
トータルコストA+B+C		千円	61,541	93,389	75,324	95,493	102,171	109,256				
単位あたりコスト		千円/ 人	124	184	148	188	201	215				
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740702	電算システム管理運用事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和53年度から			電算機器構成等の見直しによる経費削減を図る。 また、専門的知識を有する職員の育成が必要である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
事務量及び外部委託費の増加に伴い、自己処理方式による事務経費節減及び迅速化・正確化を図った				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		・汎用機集中処理から分散処理に転換

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	→	根拠法令	なし	
					この事務を行う根拠又は理由	事務の効率化、迅速化、正確化を図る
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由	
		結びつかない	→			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容	
		できない	→	縮小		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容	
		できない	→	絞込み		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	}	理由又は内容	
多少影響がある		}				
影響はない						
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる		}	理由又は内容	・専門的な知識を有する職員の育成が必要である。 ・機器構成等の見直しをすることで経費削減が図れる。	
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	庁内事業	類似事業名	各課導入のシステム	
	ない	→	庁外事業			類似事業との再編の可能性
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容	機器構成等の見直し(各課システムの予算、契約の際に内容の精査を行うことで経費を削減できる)	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容	アウトソーシング導入が必要である。	
公平性	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	}	内容	現状で適正	
		ない				}
		受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	サーバ仮想化技術を導入し、現在、所属や業務ごとに構成されている各種システムを、各種システムのリース満了に合わせて順次集約化し、複数のサーバをより高性能なサーバに集約・一括管理することにより機器のディスク容量など資源を有効活用し、サーバ導入・運用管理コストや消費電力の削減、セキュリティの向上、運用の効率化を図る。					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 740703	契約事務	主管課名	総務課						
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	野々山 清					
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他								
	(1)事業の概要										
	みよし市が発注する建設工事、業務委託、物品購入に係る契約締結事務を適正に行う。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称	単位					
					契約締結件数	件					
					変更契約締結件数	件					
					その指標						
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
事業業者から提出された入札参加資格申請の審査、審査結果の確認及びデータ入力、競争入札案件調書の取りまとめ、競争入札審査委員会の開催、指名通知及び一般競争入札の公告、入札執行、契約締結及び入札結果の公表、変更契約の締結											
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
入札参加希望業者数				名 称	単位						
				登録業者数	社						
				その指標							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
適切な事業者選定及び契約に関する公平、透明性を確保する。				名 称	単位						
				契約事務に関する苦情件数	件						
				その指標							
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
(空欄)				名 称	単位						
				その指標							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		件	562	556	500	500	500	500			
		件	128	139	100	100	100	100			
(6)の対象指標		社	4,570	4,649	4,400	4,400	4,400	4,400			
(7)の成果指標		件	0	0	0	0	0	0			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	12
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	3,852	2,906	3,199	3,199	3,199	3,199			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	3,852	2,906	3,199	3,199	3,199	3,199			
人件費 B		千円	10,446	10,446	9,655	9,655	9,655	9,655			
正職員従事時間×人数		時間×人	935 × 3	935 × 3	935 × 3	935 × 3	935 × 3	935 × 3			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	14,298	13,352	12,854	12,854	12,854	12,854			
単位あたりコスト		千円/ 社	3	3	3	3	3	3			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740703 契約事務		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	昭和22年	から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	地方自治法第234条で定められているため開始した。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	変化していない	変化している
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
		<ul style="list-style-type: none"> ・制度の見直しによる柔軟な対応。 ・総合評価制度の本格実施。 ・あいち電子調達共同システムの本格運用開始により、電子データによる管理業務が必要であり、電子データの不具合時の事務処理対応の検討が必要。 ・電子入札による対象案件の拡大により、入札事務時間の短縮が図れるよう対象業者へのPRを行っていくことが必要。 	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					この事務を行う根拠又は理由	地方自治法	地方自治法第234条に定められているため。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
			結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
			できない	→			
					拡大		
					縮小		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
	できない	→					
			追加				
			拡充				
			絞込み				
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容				
	多少影響がある	→					
	影響はない	→					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		現在、契約に関する苦情はないため、現状を維持していく。		
	できない	→					
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？							
(7)類似又は関連する事業はありませんか？	ある	→	類似事業名	ある	内容		
	ない	→					
また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？			類似事業との再編の可能性	ない			
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
	ない	→					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
	ない	→					
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容				
	ない	→					
						現状で適正	
			検討が必要				
			受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	低入札価格調査制度の見直し					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 740704	統計事務	主管課名	企画政策課						
	この事務事業 の位置	政策	その他	課長名	竹内勇治						
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他								
(1)事業の概要											
統計情報を集約して提供することにより、まちづくりなど各種計画の基礎資料として活用している。統計調査を行うための登録統計調査員の確保や、調査員の資質向上のための研修を実施している。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名 称		単 位					
				登録統計調査員		人					
				統計研修		件					
				基幹統計調査数		調査					
				その指標							
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		統計関係書類及び資料により、「みよしの統計(ものしり専科・行政概要)」「統計ミニガイド(みよしポケット情報)」を作成し提供した。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
市民				名 称		単 位					
				人口		人					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
統計分析を行う資料として統計情報を提供する 統計調査員の新規確保と維持及び資質向上を図る				名 称		単 位					
				市ホームページの統計情報の提供数		件					
				登録統計調査員数		人					
(4)結果(上位基本事業の意図) (施策体系外)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
				名 称		単 位					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の 活動指標		人	53	48	49	49	49	49			
		件	1	1	1	1	1	1			
		調査	2	3	4	5	6	3			
(6)の 対象指標		人	60,365	60,860	61,154	61,499	61,744	62,036			
(7)の 成果指標		件	3	4	4	4	4	4			
		人	53	46	48	49	49	49			
(8)の結果の 成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	05	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単 位	1,733	1,887	2,472	2,472	2,475	2,475			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	13	15	13	13	13	13			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,720	1,872	2,459	2,459	2,462	2,462			
人件費B		千円	149	1,341	1,240	1,240	1,240	1,240			
正職員従事時間×人数		時間×人	40×1	180×2	180×2	180×2	180×2	180×2			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円	1,142	1,042	1,039	1,037	1,035	1,033			
トータルコストA+B+C		千円	3,024	4,270	4,751	4,749	4,750	4,748			
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740704 統計事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和45年頃 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 統計情報を市民に提供するため。	統計調査に対する理解がある優秀な統計調査員の確保が必要となっている。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価 (SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	統計情報を市民に提供するため		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	統計に関する情報が市民に伝わらない。統計調査員が十分確保できないと調査に支障をきたす。	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	統計に関する情報を数字の羅列とするのではなく、挿絵や図の活用によりわかりやすいものにすること	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案 (PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 740705	基幹統計事務				主管課名	企画政策課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	竹内 勇治				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他									
	(1)事業の概要											
	国・県から委託された各種基幹統計調査の実施 平成28年度 経済センサス活動調査、経済センサス調査区管理 平成29年度 就業統計基本調査、工業統計調査、経済センサス調査区管理、住宅 ・土地統計調査単位区設定 平成30年度 住宅・土地統計調査、商業統計調査、工業統計調査、漁業センサス					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)						
						名 称		単 位				
						基幹統計調査数		調査				
						その指標						
	(28年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)					経済センサス-活動調査、経済センサス調査区管理、工業統計調査準備事務						
29年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容	就業構造基本調査、工業統計調査、経済センサス調査区管理、住宅・土地統計 等調査単位区設定								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)							
市民(世帯)及び市内の事業所					名 称		単 位					
					世帯数		件					
					市内事業所数		件					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)							
法定受託事務として各種基幹統計調査を実施する					名 称		単 位					
					調査回答率		%					
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)							
(施策体系外)					名 称		単 位					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の 活動指標		調査	2	3	4	5	6	3				
(6)の 対象指標		件	23,118	23,541	23,655	23,769	23,883	23,996				
		件	1,901	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000				
(7)の 成果指標		%	90	90	90	90	90	90				
(8)の結果の 成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	05	目	02
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	22,217	1,869	1,781	7,410	6,486	26,953				
A 財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	22,217	1,869	1,781	7,410	6,486	26,953				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0				
人件費B		千円	15,979	4,525	2,535	2,535	3,567	21,843				
正職員従事時間×人数		時間×人	1,300×3	600×2	120×6	120×6	170×6	1,005×6				
正職員以外の人件費		千円	1,455	56	56	56	56	1,087				
その他費用C		千円	889	333	330	328	326					
トータルコストA+B+C		千円	39,085	6,727	4,646	10,273	10,379	48,796				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 件	2	0	0	0	0	2				
		千円/ 件	21	3	2	5	5	24				
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740705 基幹統計事務				
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	昭和22年 から		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	ライフスタイルの変化やプライバシー保護意識の高まり、オートロックマンションなどの増加に伴う調査環境の悪化。			
	統計法に基づく機関委任事務として実施してきたが、地方分権一括法の施行に伴い法定受託事務として実施している。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	変化していない	変化している	個人情報保護やプライバシー意識の高まり		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令 統計法施行令第4条	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務	→	根拠法令	この事務を行う根拠又は理由		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由		
		結びつかない	→	理由			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	拡大	
		できない	→	縮小			
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	追加	
		できない	→	拡充			
		できない	→	絞込み			
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容		
多少影響がある							
影響はない							
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	調査票の記入方法に関して丁寧な説明を行うことにより調査票の回収率を上げる。オンライン回答の促進を図る。			
できない							
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	ある	内容		
ない	→						類似事業との再編の可能性
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
ない							
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
ない							
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容	現状で適正			
ない	→					検討が必要	
受益者がいない							

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 740801 相談事業		主管課名 市民課										
	この事務事業の位置		課長名 伊藤 昌代										
	政策		その他										
	施策		その他(体系外)										
	基本事業		その他										
	(1)事業の概要												
	市内在住の勤労住民を対象に、悩みごと、心配ごとなどの解消や軽減ができるよう、専門家による助言や専門機関への案内等を行うことと、安心して豊かな生活環境の実現を目的として実施する。												
	(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)												
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>相談開催日数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>相談者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	相談開催日数	回	相談者数	人	その指標	
	名 称	単 位											
相談開催日数	回												
相談者数	人												
その指標													
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)													
一般住民相談(毎日(土日、祝日を除く。)) 外国人相談(毎週2回) 弁護士、司法書士、行政書士、土地家屋調査士による専門相談(毎月各1回) 人権擁護委員、行政相談委員による相談(毎月1回) 相談事業の啓発(街頭啓発年3回)													
29年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)													
市民													
(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)													
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	人口	人	その指標				
名 称	単 位												
人口	人												
その指標													
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)													
相談員又は専門家による助言により、悩みごと等の解消又は軽減を図る。													
(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)													
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	相談件数	件	その指標				
名 称	単 位												
相談件数	件												
その指標													
(4)結果(上位基本事業の意図)													
(施策体系外)													
(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)													
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位			その指標				
名 称	単 位												
その指標													
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標													
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値					
(5)の活動指標		回	420	421	420	420	420	420					
		人	610	594	630	640	650	660					
(6)の対象指標		人	60,365	60,860	61,154	61,449	61,744	62,036					
		件	623	594	640	650	660	670					
(7)の成果指標		件	623	594	640	650	660	670					
(8)の結果の成果指標													
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	03	目	01		
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値					
事業費(決算又は予算額)		単位	2,133	2,184	2,325	2,325	2,334	2,341					
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0					
		県支出金	千円	988	995	1,000	1,000	1,000					
		地方債	千円	0	0	0	0	0					
		その他	千円	0	0	0	0	0					
		一般財源	千円	1,145	1,189	1,325	1,325	1,334					
人件費 B		千円	11,215	10,808	10,434	10,434	10,434	10,434					
正職員従事時間×人数		時間×人	938 × 2	609 × 3	467 × 4	467 × 4	467 × 4	467 × 4					
正職員以外の人件費		千円	4,228	4,004	4,004	4,004	4,004	4,004					
その他費用 C		千円	100	0	0	0	0	0					
トータルコスト A+B+C		千円	13,448	12,992	12,759	12,759	12,768	12,775					
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0					
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/											

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740801相談事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年10月		から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		法律相談の1件あたりの相談時間が約20分間で設定しているが、やや短いという住民からの意見あり。
従来から実施していた人権相談、行政相談、法律相談に加え、一般住民相談、外国人相談や司法書士、行政書士、土地家屋調査士による専門相談を実施することで総合的な相談事業の体制とした。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない 変化している		変化した内容 開始時と比較して住民が約3割増加した。	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 根拠法令 自治事務 → 根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方自治法第1条の2 この事務を行う根拠又は理由 地域住民の不安解消等を図ることで、福祉の増進を図る。	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 理由 結びつかない →		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → 理由又は内容 できない	相談者への助言を主体とする事業であるため。	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → 内容 ない		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → 内容 ない		
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容	
4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大 改善 現状維持 縮小 統合 廃止・休止	コストの方向性 維持 事業費の方向性 維持 成果の方向性 維持		
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど				

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 740802 戸籍事務		主管課名 市民課																	
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名 伊藤 昌代															
		施策	その他(体系外)																	
		基本事業	その他																	
	(1)事業の概要																			
	・戸籍の受付から審査、記載、附票の記載、戸籍統計、人口動態統計のための報告、相続税法等による戸籍関連事務を適正に管理する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)																
				<table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td>戸籍受理件数</td><td></td><td>件</td></tr> <tr><td>戸籍処理件数</td><td></td><td>件</td></tr> <tr><td>各種戸籍証明書の発行件数</td><td></td><td>件</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td><td></td></tr> </table>		名 称		単 位	戸籍受理件数		件	戸籍処理件数		件	各種戸籍証明書の発行件数		件	その指標		
	名 称		単 位																	
	戸籍受理件数		件																	
	戸籍処理件数		件																	
各種戸籍証明書の発行件数		件																		
その指標																				
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		戸籍の受付から審査を実施し、記載、附票の記載、戸籍統計、人口動態統計のための報告、相続税法等の戸籍関連事務。各種戸籍証明書の発行及び戸籍相談。各種戸籍証明書の発行時における確認の徹底。																		
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容																		
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)																	
本市に本籍のある人 本市に戸籍の届出をした件数 他市町村から戸籍届書の送付を受けた件数			その指標																	
			<table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td>みよし市の本籍人口</td><td></td><td>人</td></tr> <tr><td>戸籍届出件数</td><td></td><td>件</td></tr> <tr><td>戸籍送付件数</td><td></td><td>件</td></tr> </table>		名 称		単 位	みよし市の本籍人口		人	戸籍届出件数		件	戸籍送付件数		件				
			名 称		単 位															
			みよし市の本籍人口		人															
戸籍届出件数		件																		
戸籍送付件数		件																		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)																	
受理する 処理、保管する			その指標																	
			<table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td>受理した件数</td><td></td><td>件</td></tr> <tr><td>処理した件数</td><td></td><td>件</td></tr> </table>		名 称		単 位	受理した件数		件	処理した件数		件							
名 称		単 位																		
受理した件数		件																		
処理した件数		件																		
(4)結果(上位基本事業の意図) (施策体系外)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)																	
			その指標																	
			<table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> </table>		名 称		単 位													
名 称		単 位																		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																				
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値												
(5)の 活動指標		件	2,618	2,650	2,697	2,723	2,749	2,775												
		件	2,618	2,650	2,697	2,723	2,749	2,775												
		件	13,977	14,193	13,795	13,928	14,061	14,194												
(6)の 対象指標		人	46,008	46,746	46,829	47,283	47,737	48,191												
		件	1,895	1,864	1,944	1,963	1,982	2,001												
		件	723	786	753	760	767	774												
(7)の 成果指標		件	2,618	2,650	2,697	2,723	2,749	2,775												
		件	2,618	2,650	2,697	2,723	2,749	2,775												
(8)の結果の 成果指標																				
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	03	目	01									
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値												
事業費(決算又は予算額)		単位	4,644	4,797	5,359	5,359	5,409	5,459												
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
	県支出金	千円	61	56	47	47	47	47												
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
	その他	千円	0	0	0	0	0	0												
	一般財源	千円	4,583	4,741	5,312	5,312	5,362	5,412												
人件費B		千円	25,742	31,912	31,373	31,373	31,373	31,373												
正職員従事時間×人数		時間×人	800×8	838×10	891×10	891×10	891×10	891×10												
正職員以外の人件費		千円	1,908	704	704	704	704	704												
その他費用C		千円																		
トータルコストA+B+C		千円	30,386	36,709	36,732	36,732	36,782	36,832												
単位あたりコスト		千円/人	1	1	1	1	1	1												
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/件	16	20	19	19	19	18												
		千円/件	42	47	49	48	48	48												

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740802 戸籍事務	(4) 事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ ・住民基本台帳ネットワークシステムを利用して住民票が発行できるように戸籍の謄本等諸証明も広域で交付できることを要望されている。
	(1) この事務事業はいつから開始したのか？ 明治5年 から	
	(2) この事務事業を開始したきっかけは？ 戸籍法(明治5年2月1日施行)、改正する法律(昭和22年法律第224)、平成12年4月から法律で定められた法定受託事務である。	
	(3) 事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し本籍人口の増加、渉外戸籍届出件数の増加、変化している 内容 戸籍の公開制度の見直し。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1) この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 戸籍法第1条 地方自治法第2条9項1号 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	
	(2) この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	
	(3) 対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容
	(4) 意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容
	(5) この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容
	(6) 今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容 常に100%の成果指標が求められる事業のため
	(7) 類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない
	(8) 現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容
	(9) 現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容
	(10) 受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1) 今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2) 改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 740803	住民基本台帳事務	主管課名	市民課						
	この事務事業の位置	政策	その他	課長名	伊藤 昌代						
		施策	その他（体系外）								
		基本事業	その他								
	(1)事業の概要										
	異動届の受付、受理及び審査 住民基本台帳の記載及び管理 行政の基礎資料作成 証明書及びマイナンバーカード交付 住民基本台帳ネットワークシステム機器類等の保守・管理 住民異動届における本人確認の強化 住民基本台帳の一部写しの閲覧に係る事務の取扱い			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名 称		単位					
				届出処理件数		件					
				住民票の写等証明書、マイナンバーカード等の交付件数		件					
				その指標							
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
届出の受付審査、住民基本台帳の記載及び適正な管理、行政の基礎資料作成、証明書及びマイナンバーカード交付、住民票等発行システムの改修、住民基本台帳ネットワークシステム機器の保守・管理、住民異動届における本人確認の強化、住民基本台帳の一部の写しの閲覧に係る事務											
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
市民(住民基本台帳に記載のある人)			名 称		単位						
			住民基本台帳人口		人						
			その指標								
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
住民基本台帳の管理を行い、住民の公証等の利便に応える			名 称		単位						
			処理した件数		件						
			その指標								
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
(施策体系外)			名 称		単位						
			その指標								
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		件	11,553	10,731	10,939	11,045	11,151	11,257			
		件	36,657	37,879	35,992	36,327	36,662	36,997			
(6)の対象指標		人	60,365	60,860	61,154	61,449	61,744	62,036			
(7)の成果指標		件	11,553	10,731	10,939	11,045	11,151	11,257			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	03	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	62,436	60,408	56,034	59,911	57,391	58,030			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	16,477	9,296	7,011	7,011	7,011	7,011			
	県支出金	千円	71	72	71	71	71	71			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	45,888	51,040	48,952	52,829	50,309	50,948			
人件費B		千円	33,178	46,977	46,629	46,629	46,629	46,629			
正職員従事時間×人数		時間×人	919 × 8	978 × 10	1,048 × 10	1,048 × 10	1,048 × 10	1,048 × 10			
正職員以外の人件費		千円	5,799	10,556	10,556	10,556	10,556	10,556			
その他費用C		千円	2,299								
トータルコストA+B+C		千円	97,913	107,385	102,663	106,540	104,020	104,659			
単位あたりコスト		千円/ 人	2	2	2	2	2	2			
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740803 住民基本台帳事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和42年 から	・マイナンバー制度の導入に伴い、市民課としても個人番号の指定、通知等、又この制度に関わる今後様々な業務の増加が想定されます。また、議会からもマイナンバーの通知カードの受取りに関する質問がありました。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	・平成31年3月末をもって豊田加茂旅券コーナーが廃止され、愛知県旅券センターと東三河旅券センターの2つのみになる。平成18年の旅券法改正により市町村への事務移譲が可能となった。住民サービスの向上を図り、身近な窓口で旅券が申請、交付できる体制が必要となる。
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	変化していない	変化し住民基本台帳法の住民票の写し等の交付制度
	変化している	た内容の改正

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務	根拠法令	住民基本台帳法第3条	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	住民に関する記録を整備し、各種証明書の交付等を行う。	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	常に100%の成果目標が求められる事業のため	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容		
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 740804	印鑑登録事務				主管課名	市民課														
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	伊藤 昌代														
		施策	その他(体系外)																			
	基本事業	その他																				
(1)事業の概要																						
・みよし市印鑑条例に基づき、申請の受付審査、印鑑登録証(カード)の交付、原票の保管、印鑑登録証の交付事務を行う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)																
						<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">申請処理件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">印鑑登録証明書、印鑑登録証の交付件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> <td></td> </tr> </table>					名 称		単 位	申請処理件数		件	印鑑登録証明書、印鑑登録証の交付件数		件	その指標		
名 称		単 位																				
申請処理件数		件																				
印鑑登録証明書、印鑑登録証の交付件数		件																				
その指標																						
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		申請の受付審査、原票の保管、印鑑登録証明書の交付及び本人確認の取扱い、印鑑登録事務の電子申請に備えるべく印鑑登録システムの改修を実施、新印鑑登録証(カード)の交付、印鑑登録証(カード)の引替交付																				
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容																				
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)																
印鑑登録ができる住民						<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">印鑑登録ができる住民</td> <td>人</td> </tr> </table>					名 称		単 位	印鑑登録ができる住民		人						
名 称		単 位																				
印鑑登録ができる住民		人																				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)																
印鑑登録原票の管理を行う						<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">処理した件数</td> <td>件</td> </tr> </table>					名 称		単 位	処理した件数		件						
名 称		単 位																				
処理した件数		件																				
(4)結果(上位基本事業の意図) (施策体系外)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)																
						<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> </table>					名 称		単 位									
名 称		単 位																				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																						
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値														
(5)の活動指標		件	5,370	5,191	5,192	5,263	5,334	5,405														
		件	23,840	23,485	24,275	24,604	24,933	25,262														
(6)の対象指標		人	50,125	50,807	51,664	52,364	53,064	53,764														
(7)の成果指標		件	5,370	5,191	5,192	5,263	5,334	5,405														
(8)の結果の成果指標																						
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	03	目 01											
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値														
事業費(決算又は予算額)		単位	421	394	465	550	556	561														
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0														
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0														
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0														
	その他	千円	0	0	0	0	0	0														
	一般財源	千円	421	394	465	550	556	561														
人件費B		千円	4,935	7,173	6,980	6,980	6,980	6,980														
正職員従事時間×人数		時間×人	122 × 8	117 × 10	121 × 10	121 × 10	121 × 10	121 × 10														
正職員以外の人件費		千円	1,300	2,815	2,815	2,815	2,815	2,815														
その他費用C		千円	448																			
トータルコストA+B+C		千円	5,804	7,567	7,445	7,530	7,536	7,541														
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 人	0	0	0	0	0	0														
		千円/																				
		千円/																				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740804 印鑑登録事務	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和47年 から	特に課題・意見はない。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 自治省通知「印鑑登録証明事務処理要領」に基づき、住民の利便を増進するため。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し 愛知県電子システムに参加するための環境づくりができた	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市印鑑条例、みよし市印鑑条例施行規則 不動産登記、売買契約、遺言書等の作成において必要なため。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	常に100%の成果目標が求められる事業のため
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 741001 税総合システム管理運用事業		主管課名 税務課												
	この事務事業の位置		課長名 久野 光孝												
	政策	その他													
	施策	その他(体系外)													
	基本事業	その他													
	(1)事業の概要														
	税総合システムを活用し、市民税、軽自動車税、固定資産税等を適正に課税するとともに、税証明等を迅速に市民に交付する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)											
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>検討会、定例会の開催日数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単位	検討会、定例会の開催日数	回					その指標	
	名 称	単位													
	検討会、定例会の開催日数	回													
その指標															
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)			税総合システムの正常な運用管理を行うための保守、点検及びシステム業者への要望改修、操作教育研修を実施した。また、システム業者への要望改修については、税総合システムを使用する税務課、納税課、保険年金課、市民課が集まり、法改正などの情報を共有した上で改修内容を決定した。												
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容													
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)												
税総合システムを使用する職員(税務課・納税課・保険年金課・市民)			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>職員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単位	職員数	人	人口	人					
名 称	単位														
職員数	人														
人口	人														
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)												
安定かつ効率的なシステム運営ができるようにする			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>法改正に伴うシステム改修費</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>システム保守委託費</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単位	法改正に伴うシステム改修費	円	システム保守委託費	円					
名 称	単位														
法改正に伴うシステム改修費	円														
システム保守委託費	円														
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)												
(空欄)			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単位									
名 称	単位														
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値							
(5)の活動指標		回	5	5	5	5	5	5							
(6)の対象指標		人	49	53	55	55	55	55							
		人	60,365	60,860	61,154	61,449	61,744	62,036							
(7)の成果指標		円	32,988,600	8,390,520	0	0	0	0							
		円	25,524,720	25,873,000	25,873,000	25,873,000	25,873,000	25,873,000							
(8)の結果の成果指標															
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	02	目	01				
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値							
事業費(決算又は予算額)		単位	59,789	66,047	60,295	63,861	60,424	60,966							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
	その他	千円	0	0	0	0	0	0							
	一般財源	千円	59,789	66,047	60,295	63,861	60,424	60,966							
人件費B		千円	559	559	517	517	517	517							
正職員従事時間×人数		時間×人	75×2	75×2	75×2	75×2	75×2	75×2							
正職員以外の人件費		千円													
その他費用C		千円	0	0	0	0	0	0							
トータルコストA+B+C		千円	60,348	66,606	60,812	64,378	60,941	61,483							
単位あたりコスト		千円/人	1,232	1,257	1,106	1,171	1,108	1,118							
(トータルコスト)/(6)の対象指標		千円/人	1	1	1	1	1	1							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741001 税総合システム管理運用事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成8年度 から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
ホストコンピューターから独立し、ダウンサイジングさせて、事務処理の効率化・省力化を行うため。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化している	変化した内容

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令			
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
					根拠法令	無し		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	→	拡大 縮小	→	内容		
								できる できない
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	→	追加 拡充 絞込み	→	内容		
								(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	→	理由 又は 内容	導入したシステムはカスタマイズを行わずパッケージで稼動するため			
								(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	→	内容				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)								ある ない
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	→	現状で適正 検討が必要	→	内容		
受益者がいない								

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 741002	税務窓口事務	主管課名	税務課						
	この事務事業 の位置	政策	その他	課長名	久野 光孝						
		施策	その他(体系外)								
	基本事業	その他									
(1)事業の概要											
市民課の総合窓口で発行できない一部の証明書等の発行、税金に関する相談や問合せに対応している。また窓口補助業務は、臨時職員にて対応している。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)								
			名 称		単 位						
			税証明等発行件数		件						
			その指標								
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		税務課窓口で住宅用家屋証明書や臨時運行許可証等の発行、税金に関する相談や問合せに対応した。窓口補助業務を臨時非常勤職員1名で対応した。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)								
市民 職員(税務課)			名 称		単 位						
			人口		人						
			職員数		人						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)								
的確、公平に対応する			名 称		単 位						
			窓口でのトラブル、処理件数		件						
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)								
(空欄)			名 称		単 位						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		件	4,906	4,050	3,800	3,600	3,600	3,600			
(6)の対象指標		人	60,365	60,860	61,154	61,449	61,744	62,036			
		人	17	18	20	20	20	20			
(7)の成果指標		件	0	0	0	0	0	0			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	02	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単 位	751	794	14,200	2,045	2,030	2,375			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	328	353	315	315	315	315			
	一般財源	千円	423	441	13,885	1,730	1,715	2,060			
人件費B		千円	4,716	4,889	5,232	5,232	5,232	5,232			
正職員従事時間×人数		時間×人	110×7	104×8	125×8	125×8	125×8	125×8			
正職員以外の人件費		千円	1,848	1,790	1,790	1,790	1,790	1,790			
その他費用C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	5,467	5,683	19,432	7,277	7,262	7,607			
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/人	0	0	0	0	0	0			
		千円/人	322	316	972	364	363	380			
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741002 税務窓口事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和29年頃 から		【事業実施上の課題】 当初課税時や確定申告時等に窓口へ来客が集中する。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
地方税法施行(昭和25年) みよし市税条例施行(昭和29年)			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し総合窓口の開設により、税務課窓口での証明	
変化している		書等の発行件数は減少した。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	地方税法、みよし市税条例、みよし市手数料条例 臨時運行書の発行や個別の建物登記に証明が必要であったり、税に関する各種相談に対応するため	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	利用の無いサーブスの見直し
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	すべての証明発行等の窓口を一本化する。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	市民課窓口証明発行事務 ある 内容 総合窓口の設置による全庁的な窓口業務の効率化
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	すべての証明発行等の窓口を一本化する。
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	すべての証明発行等の窓口を一本化する。
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業の現状（DOC）	事務事業名	No. 741101	犬の登録申請事務				主管課名	環境課				
	この事務事業の位置	政策	その他				課長名	深津 弘樹				
		施策	その他（体系外）									
		基本事業	その他									
	(1)事業の概要											
	犬の登録事務 犬の鑑札再交付事務 狂犬病予防注射済票の交付事務 狂犬病予防注射済票の再交付事務 犬登録管理システムの管理					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						犬登録手数料		件				
						その指標						
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		犬の飼育者に犬登録をしてもらおう									
29年度計画	前年と同様 変更あり	▼	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
市内で犬を飼っている人					名 称		単 位					
					市内の犬登録総数		件					
					その指標							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
犬を適切に飼育してもらおう					名 称		単 位					
					犬の登録申請数		件					
					その指標							
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
(空欄)					名 称		単 位					
					その指標							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		件	249	249	350	350	350	350				
(6)の対象指標		件	4,367	4,375	4,400	4,400	4,400	4,400				
(7)の成果指標		件	249	249	350	350	350	350				
(8)の結果の成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	05
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	1,750	505	626	626	634	641				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	561	389	626	626	631	631			
		一般財源	千円	1,189	116	0	0	3	10			
人件費B		千円	577	577	536	920	920	920				
正職員従事時間×人数		時間×人	48×3	48×3	48×3	60×3	60×3	60×3				
正職員以外の人件費		千円	40	40	40	300	300	300				
その他費用C		千円	0	0	0	65	65	65				
トータルコストA+B+C		千円	2,327	1,082	1,162	1,611	1,619	1,626				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/件	1	0	0	0	0	0				
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741101	犬の登録申請事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年度 から			飼い犬が死亡した場合の届け出に係る周知徹底が課題として挙げられます。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
狂犬病予防法の一部改正に伴い、犬の登録事務が県から移譲されたため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		
		変化した内容		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
					根拠法令	狂犬病予防法	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	→	内容	
	できない	→	縮小				
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	→	内容	
	できない	→	絞込み				
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容			
	多少影響がある						
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容			犬飼育者に対して登録義務の啓発を実施することにより、適切な飼育を実現する
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	庁内事業	→	類似事業との再編の可能性	内容	類似事業名 狂犬病予防注射事業 ある → 登録の無い犬は狂犬病予防注射ができないため、再編できる
ない	→	庁外事業	ない				
効率性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
	ない						
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありますか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない						
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	現状で適正	→	内容		
ない	→	検討が必要					
受益者がいない							

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 741102	鳥獣捕獲等許可事務				主管課名	環境課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	深津 弘樹				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他									
	(1)事業の概要											
	有害鳥獣駆除を目的とする鳥獣捕獲許可業務 法対象鳥獣59種 (許可申請の受理及び許可証の交付) 愛がん飼養を目的とする鳥獣飼養許可業務 法対象鳥獣のうち「メジロ」 (飼養許可証の交付、更新、許可証の再交付)					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						有害鳥獣捕獲等申請件数		件				
						有害鳥獣捕獲等許可証交付件数		件				
						有害鳥獣捕獲等従事者証交付件数		件				
					その指標							
(28年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		有害鳥獣の捕獲、駆除を目的に捕獲申請書の受理・審査・許可証・従事者証の交付を行う										
29年度計画	前年と同様 変更あり	▼		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
市内の有害鳥獣 有害鳥獣捕獲等申請者					名 称		単 位					
					市内の有害鳥獣数		羽、頭					
					有害鳥獣捕獲等申請者数		人					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
有害鳥獣の数を減少させる					名 称		単 位					
					駆除された有害鳥獣の数		羽、頭					
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
(空欄)					名 称		単 位					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の 活動指標		件	4	3	6	6	6	6				
		件	4	3	6	6	6	6				
		件	21	17	20	20	20	20				
(6)の 対象指標		羽、頭	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000				
		人	4	3	6	6	6	6				
(7)の 成果指標		羽、頭	230	229	300	300	300	300				
(8)の結果の 成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	05
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	27	30	33	1,033	33	33				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	27	30	33	1,033	33	33				
人件費B		千円	261	261	241	259	259	259				
正職員従事時間×人数		時間×人	70×1	70×1	70×1	75×1	75×1	75×1				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0							
その他費用C		千円	0	0	0							
トータルコストA+B+C		千円	288	291	274	1,292	292	292				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/羽、頭	0	0	0	0	0	0				
		千円/人	72	97	46	215	49	49				
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 741102 鳥獣捕獲等許可事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成15年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律についての住民への周知が課題として挙げられます。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 県からの事務移譲により市が鳥獣捕獲等許可事務を執行するようになったため	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律 この事務を行う根拠又は理由 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律の規定による	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	有害鳥獣捕獲に関しては、禁猟区などの制限があり市街地におけるカラス等への対応は困難な状況である
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	からす対策として、鷹による撃退を実施する予定					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 741103	犬・猫避妊等手術費補助事業				主管課名	環境課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	深津 弘樹				
		施策	その他（体系外）									
		基本事業	その他									
(1)事業の概要												
犬・猫避妊等手術費補助金限度額 犬避妊 5,000円/件 犬去勢 3,000円/件 猫避妊 4,000円/件 猫去勢 2,000円/件						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						補助金額		千円				
						その指標						
(28年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		犬・猫の避妊等手術を受けた個人申請者に対して手術費の一部を補助する										
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市内の飼い犬						名 称		単 位				
						犬登録総数		頭				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
野犬、野良猫の発生を未然に防止する						名 称		単 位				
						手術を実施した数(犬)		件				
						手術を実施した数(猫)		件				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
(空欄)						名 称		単 位				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の 活動指標		千円	1,043	823	1,500	1,300	1,300	1,300				
(6)の 対象指標		頭	4,367	4,378	4,400	4,400	4,400	4,400				
(7)の 成果指標		件	79	91	130	130	130	130				
		件	168	145	200	200	200	200				
(8)の結果の 成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	05
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	1,138	1,097	1,581	1,381	1,381	1,383				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	836	1,016	421	421	432	421				
	一般財源	千円	302	81	1,160	960	949	962				
人件費B		千円	546	546	506	874	874	874				
正職員従事時間×人数		時間×人	47×3	47×3	47×3	73×3	73×3	73×3				
正職員以外の人件費		千円	20	20	20	120	120	120				
その他費用C		千円	0	0	0	22	22	22				
トータルコストA+B+C		千円	1,684	1,643	2,087	2,277	2,277	2,279				
単位あたりコスト		千円/ 頭	0	0	0	1	1	1				
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 741103 犬・猫避妊等手術費補助事業	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成13年度 から	地域猫活動を展開する登録団体に対する補助について、補助対象となる地域の拡張について要望がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 市内の野犬・野良猫が増加したことにより、道路上での轢死、ゴミ集積場でのゴミ散乱等の苦情が増加したため	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し住民の生活環境に対する要求が高くなっていて変化している → 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市犬・猫避妊等手術費補助金交付要綱 野犬及び野良猫の増加を防ぐため	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	手術する人が少なくなる恐れがある	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	引き取られて処分される犬猫の悲惨な実態を知ってもらい、望まない妊娠を防ぐことにより成果をより向上させる	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	犬・猫死体処理事業 ある → 内容 ない	野犬・野良猫が増えると必然的に道路上の轢死も増加するので再編の可能性はある
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない →	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 741104	狂犬病予防注射事業				主管課名	環境課			
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	深津 弘樹			
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他								
(1)事業の概要											
狂犬病予防注射済票の交付事務 狂犬病予防注射済票の再交付事務						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						注射済票発行数		枚			
						その指標					
(28年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		狂犬病予防注射をした飼い主に注射済票を交付して、犬の適正飼育と狂犬病の予防に努める									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
市内で飼われている犬						名 称		単 位			
						犬登録総数		頭			
						その指標					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
狂犬病を防止する						名 称		単 位			
						予防注射接種率		%			
						その指標					
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
(空欄)						名 称		単 位			
						その指標					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の 活動指標		枚	3,022	3,066	3,200	3,200	3,200	3,200			
(6)の 対象指標		頭	4,367	4,378	4,400	4,400	4,400	4,400			
(7)の 成果指標		%	69.2	70	78	78	78	78			
(8)の結果の 成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目 05
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単 位	1,015	1,061	1,354	1,350	1,357	1,375			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	1,014	1,030	1,354	1,350	1,357	1,368			
	一般財源	千円	1	31	0	0	0	7			
人件費 B		千円	856	856	794	1,153	1,153	1,153			
正職員従事時間×人数		時間×人	73 × 3	73 × 3	73 × 3	100 × 3	100 × 3	100 × 3			
正職員以外の人件費		千円	40	40	40	120	120	120			
その他費用 C		千円	0	0	0						
トータルコストA+B+C		千円	1,871	1,917	2,148	2,503	2,510	2,528			
単位あたりコスト		千円/ 頭	0	0	0	1	1	1			
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 741104 狂犬病予防注射事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成12年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 狂犬病予防法の一部改正に伴い、県から事務移譲されたため	特に意見はない
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 狂犬病予防法 この事務を行う根拠又は理由 第5条の規定により実施している		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容 狂犬病の恐ろしさや予防注射の重要性を啓発して接種率の向上に努める	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 犬の登録申請事務事業 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容 犬の登録が予防注射の前提条件であるために再編の可能性はある
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	増加	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 741201	自衛官募集事務				主管課名	防災安全課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	山田 浩昭				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他									
(1)事業の概要												
昭和29年より都道府県知事及び市町村長は、自衛官募集に関して協力することと定められたため、看板を作成し協力者宅等に掲示する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						募集看板の作成枚数		枚				
						その指標						
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		自衛官募集看板を作成し、協力者宅等に掲示した。										
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民						名 称		単 位				
						人口		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
自衛官募集に協力してもらう。						名 称		単 位				
						自衛官募集看板新規設置箇所数		箇所				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
(空欄)						名 称		単 位				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		枚	0	0	1	0	1	0				
(6)の対象指標		人	60,365	60,860	61,154	61,449	61,744	62,036				
(7)の成果指標		箇所	0	0	1	0	1	0				
(8)の結果の成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	09	項	01	目	04
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	176	79	84	84	84	84				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	176	79	84	84	84				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	0	0	0	0	0				
人件費 B		千円	512	512	504	504	504	504				
正職員従事時間×人数		時間×人	30×1	15×2	15×2	15×2	15×2	15×2				
正職員以外の人件費		千円	400	400	400	400	400	400				
その他費用 C		千円										
トータルコストA+B+C		千円	688	591	588	588	588	588				
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0				
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741201	自衛官募集事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和29年 から			特になし
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
都道府県知事や市町村長は、自衛官募集に関する広告宣伝を行うものとする定められたため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		変化した内容

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	自衛隊法施行令	
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
			結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
			できない	→			
			拡大	→			
			縮小	→			
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
			できない	→			
	追加	→					
		拡充	→				
		絞込み	→				
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容				
	多少影響がある	→					
	影響はない	→					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	啓発内容の改善			
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある	内容		
	ない	→				類似事業との再編の可能性	ない
	庁内事業	→					
	庁外事業	→					
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容	啓発方法の改善			
	ない	→					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
	ない	→					
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容				
	ない	→					
	受益者がいない	→					
	現状で適正	→					
	検討が必要	→					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 741202	国民保護計画策定事業				主管課名	防災安全課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	山田 浩昭				
		施策	その他(体系外)									
	基本事業	その他										
(1)事業の概要												
「武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律」に基づき、みよし市国民保護計画を策定する必要があるため、みよし市国民保護協議会を設置した。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)						
						名 称		単 位				
						国民保護協議会開催回数		回数				
						その指標						
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		国民保護法に基づき策定したみよし市国民保護計画に重要な修正を行う必要が生じた場合に、みよし市国民保護協議会を開催することとなっている。										
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
市民						名 称		単 位				
						人口		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
武力攻撃事態等に備え、万全な体制が確立される。						名 称		単 位				
						国民保護計画修正回数		回数				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
(空欄)						名 称		単 位				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		回数	0	0	1	1	1	1				
(6)の対象指標		人	60,365	60,860	61,154	61,449	61,744	62,036				
(7)の成果指標		回数	1	1	1	1	1	1				
(8)の結果の成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	09	項	01	目	04
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	3	3	71	71	71	71				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	3	3	71	71	71	71			
人件費B		千円	187	187	173	173	173	173				
正職員従事時間×人数		時間×人	50×1	25×2	25×2	25×2	25×2	25×2				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円	124	89	89	89	89	89				
トータルコストA+B+C		千円	314	279	333	333	333	333				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	0	0	0	0	0	0				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741202	国民保護計画策定事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成18年度 から			特になし
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
平成16年度に国民保護法が公布され、市町村は平成18年度において、国民保護協議会を設置し、国民保護計画を策定する必要ができたため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		変化した内容

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
		自治事務	根拠法令	武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律			
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	この事務を行う根拠又は理由	武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律により、市において国民保護計画の策定が義務付けられている。	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容			
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容		国民保護計画の見直し内容による。	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
		(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容			
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容			
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容			
		受益者がいない					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 741301 総合福祉システム整備事業		主管課名 福祉課														
	この事務事業の位置		課長名 加藤 清二														
	政策	その他															
	施策	その他(体系外)															
	基本事業	その他															
	(1)事業の概要																
	制度改正等により、福祉事務が県から市町村へ事務移譲されており人口増加による福祉サービス対象者の増加など、今後の事務増加に対応するため、福祉事務の電算化を進める。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)													
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>福祉サービスを電算システム化した数</td> <td>事業</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	福祉サービスを電算システム化した数	事業							その指標	
	名 称	単 位															
	福祉サービスを電算システム化した数	事業															
その指標																	
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) 総合福祉システム自体は、平成15年度から稼動しており、毎年の主な事業費は、ア)リース料、イ)改修費、ウ)保守料からなる。平成24年12月に総合福祉システムのリース期限を迎えたため、システム機器等の更新を行った。また、平成25年4月に障がい自立支援法等が改正され、「障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」となることに伴うシステム改修を行った。																	
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	平成29年12月にシステムの更新を予定している。														
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)														
障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉、福祉医療等事務事業 同事務事業に従事する職員			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>対象事務事業数</td> <td>事業</td> </tr> <tr> <td>対象職員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	対象事務事業数	事業	対象職員数	人					その指標		
名 称	単 位																
対象事務事業数	事業																
対象職員数	人																
その指標																	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)														
効率的な事務処理を行う			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>総合福祉システム導入により削減された従事時間</td> <td>時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	総合福祉システム導入により削減された従事時間	時間					その指標				
名 称	単 位																
総合福祉システム導入により削減された従事時間	時間																
その指標																	
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)														
(空欄)			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位							その指標				
名 称	単 位																
その指標																	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																	
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値									
(5)の活動指標		事業	35	35	35	35	35	35									
(6)の対象指標		事業	35	35	35	35	35	35									
		人	29	29	29	29	29	29									
(7)の成果指標		時間															
(8)の結果の成果指標																	
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	01						
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値									
事業費(決算又は予算額)		単位	28,320	19,805	19,453	31,971	32,545	32,545									
A 財源内訳	国庫支出金	千円	9,092	3,006	0	0	0	0									
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
	その他	千円	0	0	0	0	0	0									
	一般財源	千円	19,228	16,799	19,453	31,971	32,545	32,545									
人件費 B		千円	1,165	1,165	1,087	1,087	1,087	1,087									
正職員従事時間×人数		時間×人	275 × 1	275 × 1	275 × 1	275 × 1	275 × 1	275 × 1									
正職員以外の人件費		千円	140	140	140	140	140	140									
その他費用 C		千円	0	0	0	0	0	0									
トータルコスト A+B+C		千円	29,485	20,970	20,540	33,058	33,632	33,632									
単位あたりコスト		千円/ 事業	842	599	587	945	961	961									
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	1,017	723	708	1,140	1,160	1,160									
		千円/															

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741301 総合福祉システム整備事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成15年 から			制度改正から施行までの期間が短くシステム改修に時間的余裕がないことがある。 平成29年度でリース期間が終了するため、平成28年度に更新を検討。		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
福祉サービスの受給者数の増大により資格確認等事務量の増加が見込まれるため、電算により各種福祉サービスの管理を行い住民サービスの向上と事務の軽減を図るため開始した。						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化し 福祉制度の制度改正が頻繁にあり、その都度			
変化している			内容 システム改修が必要となっている			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令			
		法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	自治事務	→	根拠法令	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律他		
			この事務を行う根拠又は理由		福祉サービスの受給者数の増大により事務量増加が見込まれる為、住民サービスの向上と事務の軽減を図る。			
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由			
		結びつかない	→					
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容			
		できない	→	拡大			縮小	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容			
		できない	→	追加			拡充	絞込み
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容				
	多少影響がある	→						
	影響はない	→						
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	現在システム化されていないサービスもシステム化をすることにより成果向上できると考えられるが、コストがかかり過ぎるため。				
できない	→							
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	ある →	内容			
ない	→	庁内事業				庁外事業	ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
	ない	→						
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
ない	→							
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容				
	ない	→	現状で適正			検討が必要		
		受益者がいない						

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 741302 戦没者追悼式開催事業		主管課名 福祉課								
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名 加藤 清二						
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他								
(1)事業の概要											
本市には、330柱の英霊があり、これらの英霊に対し、追悼の誠を捧げ、今日の平和を恒久のものとして、後世そして若き世代に継承していくため、「平和の式典」として、追悼式を挙げる。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)								
			名 称	単 位							
			戦没者追悼式案内状発送者数	人							
			戦没者追悼式開催回数	回							
			その指標								
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		・戦没者遺族及び公職者へ案内文作成 ・式典開催									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
市民			名 称	単 位							
			人口	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
過去の戦争における市内の戦没者に対し、市民こぞって追悼の意を表し、平和への祈念を新たにす。			名 称	単 位							
			式典参加者数	人							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
(空欄)			名 称	単 位							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		人	463	463	463	463	463	463			
		回	1	1	1	1	1	1			
(6)の対象指標		人	60,365	60,860	61,154	61,449	61,744	62,036			
(7)の成果指標		人	275	273	273	275	275	275			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単 位	1,174	1,101	1,138	1,138	1,138	1,160			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	103	54	43	43	43	43			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,071	1,047	1,095	1,095	1,095	1,117			
人件費 B		千円	1,207	2,160	1,377	1,377	1,377	1,377			
正職員従事時間×人数		時間×人	81×4	145×4	400×1	400×1	400×1	400×1			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	137	129	129	129	129	129			
トータルコストA+B+C		千円	2,518	3,390	2,644	2,644	2,644	2,666			
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741302戦没者追悼式開催事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	かなり前		から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		出席する遺族が高齢化し、参列者が減っている。 戦争体験者が減っており、関心が薄れている。
戦争により犠牲となった英霊に対し、追悼の誠を捧げ恒久平和を誓うため。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し	
変化している		遺族の参加者が少なくなってきた。現在は平和の式典として位置付けている。	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する みよし市戦没者追悼式開催要項	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→ 拡大	内容		
	できない	→ 縮小				
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→ 追加	内容		
	できない	→ 絞込み				
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	理由又は内容		
		多少影響がある	→			
		影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	理由又は内容			平和であることへの関心が向けられるよう今後も継続して事業をすすめることにより成果は向上すると思われる。	
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→ 庁内事業	類似事業名			
ない	→ 庁外事業	類似事業との再編の可能性	ある	→	内容	
効率性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	理由又は内容			
	ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	理由又は内容				
ない	→					
公平性	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	理由又は内容			
		ない				→ 現状で適正
受益者がいない	→ 検討が必要					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 741303	行旅病人及び行旅死亡人取扱事務				主管課名	福祉課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	加藤 清二				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他									
(1)事業の概要												
行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき、救護・葬祭執行等を行う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						行旅病人及び行旅死亡人取扱件数		件				
						その指標						
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		【行旅死亡人の流れ】 警察からの連絡・引取り・官報掲載準備・火葬・遺骨遺留品保管・官報掲載・費用を県に請求・県費歳入										
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
行旅病人及び行旅死亡人						名 称		単 位				
						行旅病人及び行旅死亡人数		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
身元不明の行旅死亡人に対し、葬祭執行等を行う。						名 称		単 位				
						行旅病人及び行旅死亡人取扱件数		件				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
(空欄)						名 称		単 位				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		件	0	0	1	1	1	1				
(6)の対象指標		人	0	0	1	1	1	1				
(7)の成果指標		件	0	0	1	1	1	1				
(8)の結果の成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	03
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	0	0	260	262	267	267				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	260	262	267	267			
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0			
人件費B		千円	187	187	345	345	345	345				
正職員従事時間×人数		時間×人	50×1	50×1	50×2	50×2	50×2	50×2				
正職員以外の人件費		千円		0	0	0	0	0				
その他費用C		千円		0	0	0	0	0				
トータルコストA+B+C		千円	187	187	605	607	612	612				
単位あたりコスト		千円/人			605	607	612	612				
(トータルコスト)/(6)の対象指標		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741303	行旅病人及び行旅死亡人取扱事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和62年4月 から			実績がなくとも予算化が必要。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
行旅病人及び行旅死亡人取扱法の施行により始まった。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		内容

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	行旅病人及び行旅死亡人取扱法 行旅病人や行旅死亡人はその所在地の市町村が救護、死体の埋葬又は火葬することとなっているため。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	行旅病人、行旅死亡人はその所在地の市町村事務となっているため、成果向上余地はない。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の現状 (D)	事務事業名	No. 741304	保健センター維持管理事業				主管課名	健康推進課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	江坂 良子				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他									
(1)事業の概要												
市民の健康と生命を守る保健センター施設の保守維持管理に必要な運営事業を展開することにより、施設そのものの維持管理を行い、市民に快適に安心して利用できるよう努めることで、市民の健康づくりの推進に貢献する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
大規模な地震災害が発生したときは、医療救護本部及び市内中学校に応急救護所を設置し、医師等による医療救護活動を行う。						名 称					単 位	
						施設管理委託件数					件	
						その指標						
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		保健センタ - の適正な運営を図るため、施設の維持管理及び修繕等を行う。										
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民						名 称					単 位	
						人口					人	
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
市民が快適な施設で予防接種や健診が受診できる						名 称					単 位	
						保健センタ - 利用者の苦情数					件	
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
(空欄)						名 称					単 位	
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		件	10	11	13	12	12	12				
(6)の対象指標		人	60,365	60,860	61,154	61,449	61,744	62,036				
(7)の成果指標		件	0	0	0	0	0	0				
(8)の結果の成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	04
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	20,105	11,626	12,628	10,997	11,097	13,466				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	1,005	6	5	5	5	5			
		一般財源	千円	19,100	11,620	12,623	10,992	11,092	13,461			
人件費B		千円	4,151	4,277	3,957	3,957	3,957	3,957				
正職員従事時間×人数		時間×人	367 × 3	1,135 × 1	1,135 × 1	1,135 × 1	1,135 × 1	1,135 × 1	1,135 × 1			
正職員以外の人件費		千円	50	50	50	50	50	50				
その他費用C		千円	377	454	454	454	454	454				
トータルコストA+B+C		千円	24,633	16,357	17,039	15,408	15,508	17,877				
単位あたりコスト		千円/ 人	0	0	0	0	0	0				
(トータルコスト/ (6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 741304 保健センター維持管理事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和61年4月1日 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 昭和34年母子センター-開所、昭和55年町立福祉センター-開所、昭和61年保健センター-開設し、施設の維持管理を行っている	施設開所後30年目を経過し、老朽化が著しく施設及び備品の修繕・更新が必要である。施設の利用者には妊婦や乳幼児が多く、衛生面及び安全面において支障をきたしている。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化した内容	大地震の発生直後に資材等の納入は不可能のため、最低限必要とされる資材等を整備する。 整備する資材等は、医師会等の関係機関から意見を聴取する。

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 なし この事務を行う根拠又は理由 保健サ-ビスの拠点として保健センターを整備し、維持管理していくことは市の役目である。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容 利用者の施設への苦情はほとんどない。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない →	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 741305 地域福祉計画策定事業		主管課名 福祉課								
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名 加藤 清二						
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他								
	(1)事業の概要										
	施策を計画的かつ効率的に推進するため、施策事業の目標指標を設定する。計画の評価、計画の見直しを行うため、地域福祉計画審議会を設置し、目標の進捗度など、その評価結果を踏まえて、必要に応じて計画の見直しを行う。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名 称	単 位						
				地域福祉計画審議会開催回数	回						
				その指標							
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)			地域福祉計画審議会は、学識経験者や医療機関代表、福祉団体代表、教育関係代表など及び公募委員3名を含む18名で設置している。平成27年度に第3期地域福祉計画を策定した。地域福祉計画審議会を年1回開催し、地域福祉計画により推進する事業の進捗管理と評価を行っている。							
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
障がい(児)者 高齢者 住民			名 称	単 位							
			障がい(児)者	人							
			高齢者	人							
			人口	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
地域福祉計画の施策を実行する。			名 称	単 位							
			施策の実施件数	件							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
(空欄)			名 称	単 位							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の 活動指標		回	3	1	1	1	2	3			
(6)の 対象指標		人	2,000	2,070	2,080	2,090	2,100	2,110			
		人	9,809	10,127	10,349	10,580	10,754	11,003			
		人	60,365	60,860	61,154	61,449	61,744	62,036			
(7)の 成果指標		件	139	139	139	139	139	139			
(8)の結果の 成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単 位	1,954	36	107	107	2,033	3,471			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,954	36	107	107	2,033	3,471			
	人件費B	千円	1,660	2,533	2,066	2,066	2,754	3,442			
		時間×人	400×1	340×2	600×1	600×1	800×1	1,000×1			
		千円	170								
その他費用C		千円	2,000	146	146	146	1,500	2,000			
トータルコストA+B+C		千円	5,614	2,715	2,319	2,319	6,287	8,913			
単位あたりコスト		千円/人	3	1	1	1	3	4			
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/人	1	0	0	0	1	1			
		千円/人	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 741305 地域福祉計画策定事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成18年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 平成17年度に地域福祉計画が策定されたため	みよし市総合計画を上位計画とし、福祉・保健等の分野別計画を内包する計画であり、総合計画と整合性を図る必要がある。 また、社会福祉協議会が策定している地域福祉活動計画との整合性も図る必要がある。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 社会福祉法 この事務を行う根拠又は理由		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 計画書の内容の周知を計り、住民、事業者、行政などがそれぞれの役割をもって取り組むことにより、成果向上できると考える。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 みよし市障がい者福祉計画策定事業 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名 No. 741306 臨時福祉給付金給付事業		主管課名 福祉課								
	この事務事業の位置		課長名 加藤 清二								
	政策	その他									
	施策	その他(体系外)									
	基本事業	その他									
	(1)事業の概要										
	税制抜本改革法に基づき、低所得者に対し、消費税率が8%に引き上げられた影響を緩和するため、市町村民税が課税されていない者に支給する。給付金及び給付にかかる事務的経費は全額国庫補助金対応される。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				支給対象者	人						
				その指標							
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		市民税均等割が非課税の人(扶養者が課税されている場合を除く)が対象									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
臨時福祉給付金受給者			名称	単位							
			臨時福祉給付金受給者	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
対象者に給付金を支給する。			名称	単位							
			給付率	%							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
			名称	単位							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		人	5,000	4,968	1,328						
(6)の対象指標		人	4,949	4,159	1,328						
(7)の成果指標		%	98.4	83.7	100						
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	38,398	167,749	18,487	0	0	0			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	37,010	167,686	18,487	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	1,388	63	0	0	0			
人件費 B		千円	4,574	5,319	4,995	0	0				
正職員従事時間×人数		時間×人	475 × 2	575 × 2	575 × 2	×	×				
正職員以外の人件費		千円	1,036	1,036	1,036						
その他費用 C		千円	384	400	400						
トータルコスト A+B+C		千円	43,356	173,469	5,395	0	0				
単位あたりコスト		千円/人	9	42	4						
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 741306 臨時福祉給付金給付事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成26年4月 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 消費税率の引上げ等による影響を緩和するため、所得の低い方々に対して、制度的な対応を行うまでの間、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給する	特に課題・意見はない
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	変化した内容

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 臨時福祉給付金実施要領 この事務を行う根拠又は理由		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	受付事務の委託
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	低下
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	平成30年度から廃止する。					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 741401	農業委員会運営事業				主管課名	産業課				
	この事務事業の位置	政策	その他				課長名	加藤 雅也				
		施策	その他（体系外）									
		基本事業	その他									
	(1)事業の概要											
	法令に基づき、業務（耕作目的による農地の権利移動の許可並びに農地の転用に係る法律を行うこと）を促進することができるように、農業者の振興を目的として、農業者の資質を向上させるための研修会を実施する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							研修会実施回数		回			
							研修会参加人数		人			
							その指標					
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		農業先進地視察研修の実施 農地問題に関する研修会										
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
農地 農家						名 称		単 位				
						農地の面積		ha				
						農家の戸数		戸				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
農地の利用集積の促進						名 称		単 位				
						認定農業者へ新たに集積された農地面積		ha				
						農地の面積		ha				
						遊休農地の割合（遊休農地面積 / 農地面積）		%				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
(空欄)						名 称		単 位				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		回	7	12	12	7	7	7				
		人	98	98	98	98	98	98				
(6)の対象指標		ha	864	861	855	850	845	840				
		戸	1,007	993	993	993	993	993				
(7)の成果指標		ha	23.5	11	10	10	10	10				
		ha	864	861	855	850	845	840				
		%	2	0.9	0.8	0.7	0.6	0.5				
(8)の結果の成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	06	項	01	目	02
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	6,703	6,890	8,447	9,940	9,990	8,254				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	252	288	442	442	442	442				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	6,451	6,602	8,005	9,498	9,548	7,812				
人件費 B		千円	13,675	14,524	11,018	11,018	11,018	11,018				
正職員従事時間×人数		時間×人	1,224 × 3	975 × 4	1,067 × 3	1,067 × 3	1,067 × 3	1,067 × 3				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用 C		千円										
トータルコスト A+B+C		千円	20,378	21,414	19,465	20,958	21,008	19,272				
単位あたりコスト		千円/ ha	24	25	23	25	25	23				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 戸	20	22	20	21	21	19				
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 741401 農業委員会運営事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和23年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 都市化の波と共に遊休農地等が目立つようになり、担い手農家への農地の流動化を推進するため。	都市化の波とともに、農業後継者が不足し、それと共に農地転用案件が年々増加している。このため、農業委員会の農地法を始めとする各種法令の習熟度を高め、無秩序な農地転用を防ぐ必要がある。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し都市化の波と共に農家の後継者が減少し、遊休農地等が増えてきた。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 農業委員会等に関する法律 この事務を行う根拠又は理由 農地法の趣旨に基づき、農業委員会を市町村を置き、市内の農地移動及び転用等について監視等を行なう必要があるため	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由又は内容	一定の成果は達成しているのでこれを維持する
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容	正確で効率的に調査を実施するため、委託を行う。
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	増額	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 741402	農地管理システム維持管理事業				主管課名	産業課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	加藤 雅也				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他									
	(1)事業の概要											
	農家の農地及び農機具の保有状況や営農状況等の様々な情報を集約化し、法令の規定に基づき許可の審査、農業委員の選挙人名簿の登録、生産調整事務等の事務に活用している農地管理システムの保守業務の委託と機器のリース料制度化した農地の利用状況調査等をより正確に効率的に実施し、農地利用の最適化を図る。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
							名 称		単 位			
							農家戸数		戸			
							農地の面積		ha			
							その指標					
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		農地法第52条の2及び3に基づき、電算処理による効率的な事務を図り、農家・農地台帳の整備を行う。										
29年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
市在住農家 市内の農地						名 称		単 位				
						農家戸数		戸				
						農地の面積		ha				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
農家の経営状況の把握 農地の営農状況の把握						名 称		単 位				
						対象農家戸数		戸				
						対象農地の面積		ha				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
(空欄)						名 称		単 位				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		戸	1,007	993	993	993	993	993				
		ha	864	861	855	850	845	840				
(6)の対象指標		戸	1,007	993	993	993	993	993				
		ha	864	861	855	850	845	840				
(7)の成果指標		戸	1,007	993	993	993	993	993				
		ha	864	861	855	850	845	840				
(8)の結果の成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	06	項	01	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	1,581	1,581	4,595	2,410	2,053	843				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	1,581	1,581	4,595	2,410	2,053	843				
人件費B		千円	559	3,721	4,310	4,310	4,310	4,310				
正職員従事時間×人数		時間×人	50×3	333×3	313×4	313×4	313×4	313×4				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円										
トータルコストA+B+C		千円	2,140	5,302	8,905	6,720	6,363	5,153				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 戸	2	5	9	7	6	5					
	千円/ ha	2	6	10	8	8	6					
	千円/											

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 741402 農地管理システム維持管理事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成11年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ ・農業後継者の不足から生じる農地の細分化等に伴い登録する情報量が増加しており、こうした情報を迅速に処理する機器やシステムのカスタマイズが必要となる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 従来は台帳管理による事務を行っていたが、事務の合理化と適正な農家・農地台帳の管理を図るため	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 農地法(第30条) この事務を行う根拠又は理由	市内の農家と農地を適切に管理し、耕作放棄地や無断転用等を防止及び監視し、農地利用の最適化を推進する必要がある。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容	農家の営農状況等の情報処理に支障をきたす	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	事務効率がさらに上がる高度なシステムが開発されればさらに上がる	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	・法律の改正及び制度改正等への迅速な対応と情報管理の徹底が図られ、当該システムの効率かつ安全な運用を図れるよう保守契約の内容の充実化並びに機器の導入を図る。					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 741601	土木積算システム維持管理事業				主管課名	道路河川課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	渡辺輝久矢				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他									
	(1)事業の概要											
	土木積算システム維持管理 事務費 旅費用 役務費 使用料及び賃借料 負担金、補助及び交付金					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						設計書作成件数		件				
						その指標						
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) 機器システム使用料及び著作権使用料を業務委託にて支払っている。											
29年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
市管理道路・河川					その指標		名 称		単 位			
							市管理道路本数		本			
							河川本数		本			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
利用者にとって安全な環境にする					その指標		名 称		単 位			
							交通事故件数		件			
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
(空欄)					その指標		名 称		単 位			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		件	12	27	20	20	20	20				
(6)の対象指標		本	884	886	900	900	900	900				
		本	6	6	6	6	6	6				
(7)の成果指標		件	267	286	300	300	300	300				
(8)の結果の成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	08	項	01	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	1,408	1,440	1,514	1,514	1,514	3,029				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	1,408	1,440	1,514	1,514	1,514	3,029				
人件費B		千円	835	1,766	1,632	1,632	1,632	1,632				
正職員従事時間×人数		時間×人	56×4	158×3	158×3	158×3	158×3	158×3				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円	83	0	0	0	0	0				
トータルコストA+B+C		千円	2,326	3,206	3,146	3,146	3,146	4,661				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 本	3	4	3	3	3	5				
		千円/ 本	388	534	524	524	524	777				
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741601 土木積算システム維持管理事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成4年度 から			国、県の積算歩掛を基に積算システムを構築しているが国、県の積算歩掛の変更によってシステムのバージョンアップ等が必要となる。		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
愛知県積算システムが構築されたことによる						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化した内容			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	任意事務
					この事務を行う根拠又は理由	設計を行ううえで必ず必要
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
	有効性	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容
			できない	→	縮小	
	効率性	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容
			できない	→	拡充 絞込み	
	公平性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	}	理由又は内容	
		多少影響がある				
		影響はない				
公平性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	}	理由又は内容	設計等に必要以上の時間を要するため、なくすことはできない。	
	1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない				
公平性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	庁内事業	類似事業名	
		ない	→	庁外事業		
公平性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→		内容	
		ない				
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→		内容	
		ない				
公平性	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	}	現状で適正	内容	
		ない				検討が必要
		受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 741602	公共用地買収事務	主管課名	道路河川課						
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	渡辺輝久矢					
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他								
(1)事業の概要											
市(及び公共団体)が取得する用地について、その業務の一部を地元(行政区長)へ委託することにより、当該用地の取得を円滑に行う。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名 称		単位					
				地権者数		人					
				取得面積		㎡					
				その指標							
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		区長へ用地取得に係る協力の要請 完了報告 委託料の支払い		区長受諾	区長との委託契約締結	事業実施					
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	H28から610501道路改良事業へ統合								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
公有地				名 称		単位					
				公有地取得(計画)地権者数		人					
				公有地取得(計画)面積		㎡					
				その指標							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
みよし市の公有用地の取得を円滑かつ迅速に進める				名 称		単位					
				公有地取得(実績)地権者数		人					
				公有地取得(実績)面積		㎡					
				その指標							
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
(空欄)				名 称		単位					
				その指標							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		人	4	4	4						
		㎡	1,000	1,000	1,000						
(6)の対象指標		人	4	4	4						
		㎡	1,000	1,000	1,000						
(7)の成果指標		人	4	4	4						
		㎡	1,000	1,000	1,000						
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	08	項	01	目	80
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	25	0	0	0	0	0			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	25	0	0	0	0			
人件費B		千円	7,545	7,359	6,802	0	0	0			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,013 × 2	988 × 2	988 × 2	×	×	×			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円	358	358	358						
トータルコストA+B+C		千円	7,928	7,717	7,160	0	0	0			
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 人	1,982	1,929	1,790						
		千円/ ㎡	8	8	7						
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741602	公共用地買収事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭 and 5 8 年 から			道路及び河川の築造、改修(改良)等の事業については、住民、行政区及び議会から要望された事項に対しての事業化が殆どである。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
不詳				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している	経済情勢及び地権者意識の変化	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
					この事務を行う根拠又は理由	公共用地等買収事務に対する委託要綱
						公有地の円滑かつ迅速な取得を行うため
	有効性	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容
		できない	→	縮小		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容	
	できない	→	拡充 絞込み			
効率性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
		多少影響がある	→			
		影響はない	→			
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	職員の資質(交渉及び説得技術)の向上	
公平性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名		
		ない	→	類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない	
公平性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
		ない	→			
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
		ない	→			
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	現状で適正	内容	
		ない	→	検討が必要		
		受益者がいない	→			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 741603	道路台帳修正事業				主管課名	道路河川課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	渡辺輝久矢				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他									
	(1)事業の概要											
	道路台帳 占用物台帳 道路整備及び道路占用物について新規追加並びに変更について台帳 の修正を行う。 急傾斜地崩壊対策事業						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							道路台帳		本			
							その指標					
	(28年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)											
前年度の新規認定道路・廃止路線・区域変更路線・供用開始路線の抽出 ()の抽出 前年度の承認工事(側溝新設・乗入・防護柵設置)の抽出 前年度の道路工事(新設・拡幅等)の抽出 前年度の道路占用許可(地上占用物 件・地下埋設物件)の抽出 現況に合致するよう道路台帳を修正する												
29年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
認定市道						名 称		単 位				
						認定市道数		本				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
現況と道路台帳を合致させる						名 称		単 位				
						道路台帳の修正の距離		km				
						地下埋設物の距離		km				
						地上占用物件の箇所数		箇所				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
(空欄)						名 称		単 位				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の 活動指標		本	884	886	886	887	928	928				
(6)の 対象指標		本	884	886	886	887	928	928				
(7)の 成果指標		km	14	4	10	10	11	17				
		km	7	66	10	10	11	17				
		箇所	220	1,271	300	300	400	600				
(8)の結果の 成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	08	項	02	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	15,602	14,621	15,173	15,294	17,094	20,594				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	15,602	14,621	15,173	15,294	17,094	20,594				
人件費B		千円	2,615	2,626	2,427	2,427	2,427	2,427				
正職員従事時間×人数		時間×人	234 × 3	235 × 3	235 × 3	235 × 3	235 × 3	235 × 3				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円	170	170	170	170	170	170				
トータルコストA+B+C		千円	18,387	17,417	17,770	17,891	19,691	23,191				
単位あたりコスト		千円/ 本	21	20	20	20	21	25				
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 741603 道路台帳修正事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ かなり前 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 道路法第28条による。 (道路管理者は、その管理する道路の台帳を調製し、これを保管しなければならない。)	特になし
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 道路法第28条 この事務を行う根拠又は理由 道路管理者である市が、その管理する道路の台帳を調製・保管する必要があるため。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	更新作業のため、これ以上の向上はない
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 741701	市有施設建築工事受託事業				主管課名	都市計画課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	久野 恭司				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他									
	(1)事業の概要											
	公共施設建築等工事を、各施設主管課よりの工事施工依頼を受けて、都市計画課において事業を執行している。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							工事施行依頼受託件数		件			
							設計・監理依頼受託件数		件			
							概算依頼受託件数		件			
						その指標						
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		各公共施設主管課の建築工事予算を、都市計画課にて工事施工依頼を受けて事業執行を行なう。										
29年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
建築工事等の発注件数						名 称		単 位				
						工事発注件数		件				
						設計・監理発注件数		件				
						概算設計件数		件				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
建築工事等の完了件数						名 称		単 位				
						工事完了件数		件				
						設計・監理完了件数		件				
						概算設計完了件数		件				
(4)結果(上位基本事業の意図) (施策体系外)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		件	39	65	40	40	40	40				
		件	26	30	25	25	25	25				
		件	40	40	40	40	40	40				
(6)の対象指標		件	39	65	40	40	40	40				
		件	26	30	25	25	25	25				
		件	40	40	40	40	40	40				
(7)の成果指標		件	39	65	40	40	40	40				
		件	26	30	25	25	25	25				
		件	40	40	40	40	40	40				
(8)の結果の成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	08	項	01	目	02
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	794	896	1,001	964	1,964	2,664				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	794	896	1,001	964	1,964	2,664				
人件費 B		千円	12,668	14,859	12,392	12,392	12,392	12,392				
正職員従事時間×人数		時間×人	1,298 × 2	1,330 × 3	1,200 × 3	1,200 × 3	1,200 × 3	1,200 × 3				
正職員以外の人件費		千円	3,000	0	0	0	0	0				
その他費用 C		千円	2,506	3,722	2,500	2,500	2,500	2,500				
トータルコスト A+B+C		千円	15,968	19,477	15,893	15,856	16,856	17,556				
単位あたりコスト		千円/ 件	409	300	397	396	421	439				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 件	614	649	636	634	674	702				
		千円/ 件	399	487	397	396	421	439				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741701	市有施設建築工事受託事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和52年度 から			特に無し
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
公共施設工事等を一括して担当する部署が設置されたことに伴い実施。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		変化した内容

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	特に無し 公共施設担当主管課にそれぞれ技術者を置くことは不可能であるため		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	依頼を受けた事業はすべて完了しているから	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 741702	建築確認等事務				主管課名	都市計画課			
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	久野 恭司			
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他								
	(1)事業の概要										
	都市計画法・建築基準法等に基づく許認可申請等の相談、調整及び受付事務を行なう。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)				
							名 称		単位		
							建築確認の相談件数		件		
							建築許可の相談件数		件		
							開発許可の相談件数		件		
						その指標					
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
建築確認申請 事業の事前相談 書類作成の指導 提出書類の受付・確認 庁内及び県との調整 県 建築許可・開発許可申請の調整 事業の事前相談 書類作成の指導 完了の確認 提出書類の受付・確認 庁内及び県との調整											
29年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)					
建築基準法及び都市計画法に基づく申請書						名 称		単位			
						建築確認申請の受付件数		件			
						建築許可申請の受付件数		件			
						開発許可申請の受付件数		件			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)					
受付した書類の正確な審査・調査と、県への迅速な進達を行なう。						名 称		単位			
						県に進達した建築確認申請件数		件			
						県に進達した建築許可申請件数		件			
						県に進達した開発許可申請件数		件			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)					
(施策体系外)						名 称		単位			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		件	400	400	400	400	400	400			
		件	600	600	600	600	600	600			
		件	200	200	200	200	200	200			
(6)の対象指標		件	2	0	10	10	10	10			
		件	54	40	70	70	70	70			
		件	30	27	60	60	60	60			
(7)の成果指標		件	2	0	10	10	10	10			
		件	54	40	70	70	70	70			
		件	30	27	60	60	60	60			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目											
会計		01 一般会計				款	08	項	01	目	03
(11)コスト											
年度		27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	62	64	4,972	2,872	2,922	2,922			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	62	64	4,972	2,872	2,922	2,922		
人件費B		千円	5,400	4,916	4,544	4,544	4,544	4,544			
正職員従事時間×人数		時間×人	725 × 2	330 × 4	330 × 4	330 × 4	330 × 4	330 × 4			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0				
その他費用C		千円	0	0	0	0	0				
トータルコストA+B+C		千円	5,462	4,980	9,516	7,416	7,466	7,466			
単位あたりコスト		千円/ 件	2,731		952	742	747	747			
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 件	101	125	136	106	107	107			
		千円/ 件	182	184	159	124	124	124			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741702	建築確認等事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和45年度頃			から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			増加傾向にある空き家への対応策をはじめ、多世帯住居や近居住宅の購入等、定住促進に向けた補助制度等の導入
国及び県の制度による				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化した内容		
変化している		民間建築審査機関への移行が進んでいる		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	→	根拠法令	都市計画法・建築基準法	
					この事務を行う根拠又は理由	愛知県事務処理特例条例による権限移譲
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
		結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容
		できない	→	縮小		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容
			→	拡充		
		できない	→	絞込み		
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容			
多少影響がある	→					
影響はない	→					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	新たな社会問題等への対応		
できない	→					
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	庁内事業	類似事業との再編の可能性		
	ない	→	庁外事業			
				みよし市まちづくり土地利用条例に規定する手続き(関連事務)		
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
ない	→					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
ない	→					
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
	→	現状で適正				
ない	→	検討が必要				
	受益者がいない					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	増加傾向にある空き家への対応策として、空き家バンク登録制度を設ける。また、市内に多世帯同居するためや親世帯の近くに居住するために、空き家バンクに登録された物件を購入又は借家する場合に、補助金等を交付し、市内への定住を促進する。					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 741703	市営住宅維持管理事業				主管課名	都市計画課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	久野 恭司				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他									
	(1)事業の概要											
	市内3箇所の市営住宅に関する、入退去事務及び建物維持管理等の総合的な管理を行なう。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)						
						名 称		単 位				
						管理住宅数		ヶ所				
						管理戸数		戸				
						退去戸数		戸				
					その指標							
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		市営住宅の入居募集から抽選・入居契約手続き、家賃徴収、退去管理を行なうとともに、施設全体の点検・維持管理及び退去住宅の空家修繕を行なう。										
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)							
住宅団地 住戸 退去住戸					名 称		単 位					
					管理住宅棟数		棟					
					管理戸数		戸					
					退去戸数		戸					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)							
建物の適正な維持管理 良好な住宅の供給 適正な入退居管理					名 称		単 位					
					改修済みの棟数(新築・改修から20年未満)		棟					
					入居戸数		戸					
					退去修繕戸数		戸					
(4)結果(上位基本事業の意図) (施策体系外)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)							
					名 称		単 位					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		ヶ所	3	3	3	3	3	3				
		戸	204	204	204	204	204	204				
		戸	10	10	10	10	10	10				
(6)の対象指標		棟	7	7	7	7	7	7				
		戸	204	204	204	204	204	204				
		戸	10	10	10	10	10	10				
(7)の成果指標		棟	7	7	7	7	7	7				
		戸	204	204	204	204	204	204				
		戸	8	8	8	8	8	8				
(8)の結果の成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	08	項	05	目	02
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	26,674	163,944	246,637	342,416	303,705	304,007				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	7,640	92,903	148,156	186,208	140,225	140,225				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	19,034	53,433	51,545	51,160	51,160	51,160				
	一般財源	千円	0	17,608	46,936	105,048	112,320	112,622				
人件費B		千円	8,752	12,476	11,531	11,531	11,531	11,531				
正職員従事時間×人数		時間×人	1,175 × 2	1,675 × 2	1,675 × 2	1,675 × 2	1,675 × 2	1,675 × 2				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用C		千円	356	253	250	250	250	250				
トータルコストA+B+C		千円	35,782	177,483	258,418	354,197	315,486	315,788				
単位あたりコスト		千円/棟	5,112	25,355	36,917	50,600	45,069	45,113				
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/戸	175	870	1,267	1,736	1,547	1,548				
		千円/戸	3,578	17,748	25,842	35,420	31,549	31,579				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741703市営住宅維持管理事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和42年度から		入居者が高齢化し、エレベーターの設置等バリアフリー化が望ましい。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
市営住宅設置			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し・施設の老朽化	
変化している		内容・入居者の高齢化	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務 →	根拠法令	公営住宅法	
			この事務を行う根拠又は理由	安全で安心して住めるまちづくり	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく →	理由	
		結びつかない →			
	有効性	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 →	内容	
		できない → 縮小 →			
	効率性	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 →	内容	
		できない → 絞込み →			
	公平性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい →	理由又は内容	
多少影響がある →					
公平性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる →	理由又は内容	管理対象住宅棟数及び管理戸数に変化は無いが、エレベーターを設置し、バリアフリー化することにより居住性が向上できる	
	1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない →			
公平性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 →	類似事業名	ある → 内容	
	ない → 庁外事業 →	類似事業との再編の可能性			ない
公平性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある →	内容		
	ない →				
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある →	内容	管理代行制度による愛知県住宅供給公社等への委託	
	ない →				
公平性	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 →	内容		
	ない → 検討が必要 →	受益者がいない			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	施設の老朽化が進み、維持修繕費が拡大しており、通常の退去修繕では住環境は改善できない。また入居者の高齢化に伴い、施設のバリアフリー化が求められていることから、筋生住宅の大規模改修工事(エレベーター新設・住戸内改修)をH28年度からH32年度まで行い、H35年度以降で明浜住宅も同様の工事を行う予定。					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 741801	会計事務	主管課名	会計課						
	この事務事業 の位置	政策	その他	課長名	村瀬 智世子						
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他								
	(1)事業の概要										
	歳入：市税等の納付書の読み取り及びデータ作成を電算処理会社に委託し、作成されたデータに基づき市財務会計システムにより収納状況を確認する。 歳出：公金の支出調書を審査し、指定金融機関を通して定時払い又は随時払いにより、債権者に支払う。 源泉徴収事務：源泉徴収制度に基づき、給与、報酬等から所得税を徴収する。 決算書作成事務：決算を調製し、決算書を作成する。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称	単 位					
					処理されたOCR納付書	枚					
					口座振込件数	件					
					その指標						
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
歳入(収入)：市税等の納付(納入義務者) 領収済通知書取りまとめ(指定金融機関) 読み取り作業等(歳入電算処理委託会社) 歳入データ作成(歳入電算処理委託会社) 歳入データ取込・歳入消込作業(市)											
歳出(支払)：請求書受理(市所管課) 支払調書作成(市所管課) 支払調書審査(市会計課) 支払用データ作成(市会計課) 債権者へ支払(指定金融機関)											
29年度計画	前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)											
公金、債権者、市税等の納付義務者				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
				名 称	単 位						
				納付書の数	枚						
				口座振込件数	件						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)											
公金の正確かつ適正な出納及び管理運用を行う。				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
				名 称	単 位						
				納付書の修正件数	件						
				口座振込の修正件数	件						
(4)結果(上位基本事業の意図)											
施策体系外				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
				名 称	単 位						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		枚	128,835	132,217	140,000	140,000	140,000	140,000			
		件	22,645	22,007	22,000	22,000	22,000	22,000			
(6)の対象指標		枚	128,835	132,217	140,000	140,000	140,000	140,000			
		件	22,645	22,007	22,000	22,000	22,000	22,000			
(7)の成果指標		件	1,348	1,377	1,400	1,400	1,400	1,400			
		件	282	409	350	350	350	350			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	14
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	16,592	16,987	19,977	21,712	59,836	82,460			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	235	189	177	177	177	177			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	40,000	40,000			
	一般財源	千円	16,357	16,798	19,800	21,535	19,659	42,283			
人件費B		千円	22,028	35,993	33,349	33,349	33,349	33,349			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,875 × 3	1,875 × 5	1,875 × 5	1,875 × 5	1,875 × 5	1,875 × 5			
正職員以外の人件費		千円	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080			
その他費用C		千円	1,267	905	2,000	2,000	2,000	2,000			
トータルコストA+B+C		千円	39,887	53,885	55,326	57,061	95,185	117,809			
単位あたりコスト		千円/ 枚	0	0	0	0	1	1			
(トータルコスト)/(6)の対象指標)		千円/ 件	2	2	3	3	4	5			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741801会計事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	町制施行		から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		請求書の受け取りから支払までにかかる日数を短縮する。
地方自治法170条の規定による自治事務			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し コンビニ収納の開始(18年度)、後期高齢者医療制度開始(20年度)	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	→	根拠法令	地方自治法170条
				この事務を行う根拠又は理由	地方自治法第170条の規定により、会計管理者は市の会計事務を行う
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由	
		結びつかない	→		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→		
		拡大	→		
		縮小	→		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
	できない	→			
	追加	→			
	拡充	→			
	絞込み	→			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容		
	多少影響がある				
	影響はない				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	会計事務研修会の実施により成果の向上を図る。会計事務に関する、各課の所属長及び監査職員のチェック体制を強化する。	
	できない				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある → 内容	
	ない				→
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容	各課の担当職員に対して基本的な手続きを指導徹底する。	
	ない	→			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容	調書審査のミスを少なくする及び、会計課が発信する報連相を支払事務担当者すべてが把握する。	
	ない	→			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
	ない				
	受益者がいない				
	現状で適正	→			
	検討が必要	→			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	会計事務に関する、各課の所属長及び監査職員のチェック体制を強化する。					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 741901	教育委員会事務局運営事業				主管課名	教育行政課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	廣瀬 敏文				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他									
	(1)事業の概要											
	・教育委員会褒賞事務 ・愛知県教育委員会から派遣職員の人件費負担金(3名) ・全国都市教育長協議会、東海北陸都市教育長協議会、愛知県都市教育長協議会及び三河部都市教育長協議会との連絡調整事務						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名称	単位				
							負担金数	件				
							その指標					
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		・みよし市教育委員会褒賞規程に基づき、みよし市の教育について功績のあった者に対し感謝状、賞状を贈呈、 また皆勤の児童生徒には皆勤賞を贈呈 ・愛知県教育委員会からの派遣職員人件費負担金(3名)の支払い ・各協議会への参加及び負担金等の支払い									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
教育委員会						名称	単位					
						教育委員会職員数	人					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
教育行政に関し、教育の機会、均等、水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興が図られるよう執行する						名称	単位					
						教育委員会の職員数	人					
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
(空欄)						名称	単位					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		件	7	5	5	5	5	5				
(6)の対象指標		人	52	55	52	52	52	52				
(7)の成果指標		人	52	55	52	52	52	52				
(8)の結果の成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	02
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	9,968	18,352	21,043	21,340	13,885	13,885				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	9,968	18,352	21,043	21,340	13,885	13,885			
人件費B		千円	5,173	4,905	4,617	4,617	4,617	4,617				
正職員従事時間×人数		時間×人	583×2	512×2	550×2	550×2	550×2	550×2				
正職員以外の人件費		千円	830	1,091	830	830	830	830				
その他費用C		千円	931	388	922	922	922	922				
トータルコストA+B+C		千円	16,072	23,645	26,582	26,879	19,424	19,424				
単位あたりコスト		千円/人	309	430	511	517	374	374				
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741901教育委員会事務局運営事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律施行時 から		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 特に課題・意見はない
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ みよし市教育委員会事務局の適正な運営のため		
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 変化した内容 教育行政が複雑多様化している		

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 この事務を行う根拠又は理由 教育行政に関する事務の適正な執行に必要であるため
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容 事務の執行に必要な負担金の支払をしている
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 742001	委員会行政調査事業				主管課名	議事課		
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	安藤 利恵		
		施策	その他(体系外)							
		基本事業	その他							
	(1)事業の概要									
	各委員会において、その所管事項に関する分野の先進地(全国)を訪問し、現地調査を行う。 1人当り旅費 常任委員会 75,000円 議会運営委員会 75,000円 特別委員会 50,000円						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)			
							名 称		単 位	
							視察箇所数		箇所	
							その指標			
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) 常任委員会、議会運営委員会、特別委員会がそれぞれ1泊2日で、全国の先進地を訪問し、現地調査を行った。随行は執行部1人(部長級)と議会事務局1人。(議会運営委員会及び特別委員会の随行は、議会事務局1人) 1人当り旅費 常任委員会 75,000円 議会運営委員会 75,000円									
29年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容						
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物) みよし市議会議員(各委員会委員)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)				
						名 称		単 位		
						みよし市議会議員数		人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 全国の自治体等の先進事例をみよし市政に反映させるべく提案する						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)				
						名 称		単 位		
						行政調査で学んだことを提案した議員数		人		
(4)結果(上位基本事業の意図) (空欄)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)				
						名 称		単 位		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値		
(5)の活動指標		箇所	12	12	12	12	12	12	12	
(6)の対象指標		人	20	20	20	20	20	20	20	
(7)の成果指標		人	20	20	20	20	20	20	20	
(8)の結果の成果指標										
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	01	項	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値		
事業費(決算又は予算額)		単位	1,994	2,399	4,129	4,129	4,129	4,138		
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,994	2,399	4,129	4,129	4,129	4,138	
人件費B		千円	816	1,676	1,549	1,549	1,549	1,549		
正職員従事時間×人数		時間×人	73×3	150×3	150×3	150×3	150×3	150×3		
正職員以外の人件費		千円								
その他費用C		千円		45	45	45	45	45		
トータルコストA+B+C		千円	2,810	4,120	5,723	5,723	5,723	5,732		
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	141	206	286	286	286	287		
		千円/								
		千円/								

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	742001	委員会行政調査事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	30年以上前 から			毎年委員会の人員構成が変わるため、数年前に訪問した自治体等を再度訪問したいという要望が議員からあるため相手先との調整に苦慮することがある。 議員からは、委員会の行政調査は必要であり、毎年実施すべきとの意見がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
議会の実質審議機関である委員会が議案等を審査するのの際し、全国の先進地等を視察することが必要であるとのことで開始した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化し住民の関心も高くなっており、調査の内容を変化している		
		変化し住民の関心も高くなっており、調査の内容を変化している		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	根拠法令	地方自治法、市議会会議規則	
			この事務を行う根拠又は理由	法第100条及び会議規則の規定に基づき、議会の実質審議機関である委員会が見識を広め、本市のまちづくりに寄与する。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	理由		
		結びつかない			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	内容		
		できない			
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	内容		
		できない			
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	理由又は内容		
影響はない					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	理由又は内容	行政調査報告書の作成・公開		
	できない				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	類似事業名	政務活動費交付事業		
	ない				
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	内容			
	ない				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	内容			
	ない				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	内容			
	ない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 742003	政務活動費交付事業	主管課名	議事課								
	この事務事業 の位置	政策	その他	課長名	安藤 利恵								
		施策	その他(体系外)										
		基本事業	その他										
(1)事業の概要													
みよし市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、議会の各会派(1人会派含む)に対し、議員の調査研修に要する経費の一部について、1人当たり年額12万円を限度に、申請に基づき政務活動費を交付する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)										
			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>政務活動費を交付した会派数</td> <td>会派</td> </tr> <tr> <td>政務活動費交付額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単 位	政務活動費を交付した会派数	会派	政務活動費交付額	千円	その指標	
名 称	単 位												
政務活動費を交付した会派数	会派												
政務活動費交付額	千円												
その指標													
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		全会派に対し所属議員1人当たり12万円を政務活動費補助金として交付した。また、年度末には、実績報告書(領収書(写)添付)を受理した。											
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容											
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)										
みよし市議会の会派(所属議員が1人の場合も含む)			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>みよし市議会会派数</td> <td>会派</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単 位	みよし市議会会派数	会派	その指標			
名 称	単 位												
みよし市議会会派数	会派												
その指標													
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)										
会派として市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動の増進を図る。政務活動費を活用してもらう。			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>政務活動費を活用した会派数</td> <td>会派</td> </tr> <tr> <td>市政に反映させる政務活動が図られたと思う会派数</td> <td>会派</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単 位	政務活動費を活用した会派数	会派	市政に反映させる政務活動が図られたと思う会派数	会派	その指標	
名 称	単 位												
政務活動費を活用した会派数	会派												
市政に反映させる政務活動が図られたと思う会派数	会派												
その指標													
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)										
(施策体系外)			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単 位			その指標			
名 称	単 位												
その指標													
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標													
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値					
(5)の活動指標		会派	8	8	7	7	7	7					
		千円	2,400	2,400	2,400	3,600	3,600	3,600					
(6)の対象指標		会派	8	7	7	7	7	7					
(7)の成果指標		会派	8	7	7	7	7	7					
		会派	8	7	7	7	7	7					
(8)の結果の成果指標													
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	01	項	01	目	01		
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値					
事業費(決算又は予算額)		単位	2,222	2,400	2,400	3,600	3,600	3,600					
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	2,222	2,400	2,400	3,600	3,600	3,600					
人件費B		千円	596	596	551	551	551	551					
正職員従事時間×人数		時間×人	80×2	80×2	80×2	80×2	80×2	80×2					
正職員以外の人件費		千円											
その他費用C		千円											
トータルコストA+B+C		千円	2,818	2,996	2,951	4,151	4,151	4,151					
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/会派	352	428	422	593	593	593					
		千円/											
		千円/											

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 742003 政務活動費交付事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和62年 から	平成15年度から1人当たり年額12万円の交付となっているが、将来的には増額が必要との議員からの意見が出ている。なお、増額については、市民の意見を聞きながら議員報酬などの総合的な検討が必要である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
議員が独自で研修などを行うための経費が必要とのことで、昭和62年に「会派別研修費」として議員1人当たり年額2万円を限度に交付することとした。		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	変化していない	変化し開始当初は2万円/1人であったが、現在は12万円/1人に増額し、名称も変更した。

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	地方自治法、みよし市議会政務活動費の交付に関する条例 議員が市政の課題を調査研究し、市民の意思を市政に反映させる活動をするため必要である。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	各会派で調査研究などを積極的に行っており、全会派が本事業を活用している。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	委員会行政調査事業 ある ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど	議員の活動範囲を広げるために、事業費の拡大が必要。					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 742004	議会庶務事務	主管課名	議事課						
	この事務事業 の位置	政策	その他	課長名	安藤 利恵						
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他								
(1)事業の概要											
円滑な本会議及び委員会の運営並びに準備のために必要な事務を行う。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)							
				名 称	単 位						
				議会活動支援を行われた議員	人						
				その指標							
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		本会議や委員会の運営に必要な事務や議会の人事や議員報酬の処理、議長のスケジュール調整など庶務事務全般を適正かつ確実に行った。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)							
みよし市議会議員				名 称	単 位						
				市議会議員数	人						
				その指標							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)							
議員の議会活動の支援を行う				名 称	単 位						
				議会活動支援を受けた議員数	人						
				その指標							
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)							
(空欄)				名 称	単 位						
				その指標							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		人	20	20	20	20	20	20			
(6)の対象指標		人	20	20	20	20	20	20			
(7)の成果指標		人	20	20	20	20	20	20			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	01	項	01	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単 位	1,141	1,770	3,674	4,911	5,192	4,996			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	1,141	1,770	3,674	4,911	5,192	4,996		
人件費 B		千円	17,172	13,046	11,782	11,782	11,782	12,202			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,537 × 3	1,141 × 3	1,141 × 3	1,141 × 3	1,141 × 3	1,141 × 3			
正職員以外の人件費		千円		298				420			
その他費用 C		千円		222	222	222	222	222			
トータルコストA+B+C		千円	18,313	15,038	15,678	16,915	17,196	17,420			
単位あたりコスト		千円/ 人	916	752	784	846	860	871			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 742004 議会庶務事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 地方議会制度発足 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 議員の議会活動を支援するために議会事務局を設置し、あわせて庶務事務を行うこととした。	開かれた議会が重要視されている現在、検討すべき事項が多くあるが、各会派によって意見が異なる場合があり調整が難しい。一部議員からは、事務局職員をより充実させる必要があるとの声もでてい
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し 議員に求められる役割も多様化し、議会活動 変化している 内容 支援は、より広範囲になってきた。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務 →	根拠法令	地方自治法、みよし市議会事務局条例
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく →	理由	この事務を行う根拠又は理由
		結びつかない →		法第139条及び条例の規定に基づき、議員が円滑に議会活動するための支援をする。
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 →	内容	
		できない → 縮小 →		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 →	内容	
		できない → 拡充 → 絞込み →		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい →	理由又は内容	
		多少影響がある →		
	影響はない →			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる →	理由又は内容	事務局職員の資質を向上、さらには人員の増を図り、一層充実した議会活動の支援を行うことにより、成果向上が期待できる。	
	できない →			
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 →	類似事業名	ある → 内容	
	ない → 庁外事業 →	類似事業との再編の可能性		ない
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある →	内容		
	ない →			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある →	内容		
	ない →			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 →	内容		
	ない → 検討が必要 → 受益者がいない			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 742005	議長会関係事業	主管課名	議事課						
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	安藤 利恵					
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他								
	(1)事業の概要										
	全国市議会議長会、東海市議会議長会、愛知県市議会議長会及びその 他関係団体等の総会等へ議長が出席し、各市議会の現状及び市議 会が抱えている問題などを協議検討し、本市の政策推進に役立てる 。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称	単 位					
					議長会・協議会数	団 体					
					会議数	件					
					その指標						
(28年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		県議長会関係会合及び理事会等への出席に関する事務的補助を行った。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	▼	変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
みよし市議会議長				名 称	単 位						
				みよし市議会議長	人						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
参加する市議会及び議員が互いに情報交換、意見交換を行う				名 称	単 位						
				議長会によって議会運営が円滑になったと思う議員数	人						
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
(空欄)				名 称	単 位						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の 活動指標		団体	7	7	7	7	7	7			
		件	25	25	25	25	25	25			
(6)の 対象指標		人	1	1	1	1	1	1			
(7)の 成果指標		人	20	20	20	20	20	20			
(8)の結果の 成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	01	項	01	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単 位	1,013	916	1,377	1,274	1,224	1,274			
A 財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,013	916	1,377	1,274	1,224	1,274			
人件費 B		千円	716	1,118	1,033	1,033	1,033	1,033			
正職員従事時間×人数		時間×人	64×3	100×3	100×3	100×3	100×3	100×3			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円		111	111	111	111	111			
トータルコストA+B+C		千円	1,729	2,145	2,521	2,418	2,368	2,418			
単位あたりコスト		千円/ 人	1,729	2,145	2,521	2,418	2,368	2,418			
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	742005 議長会関係事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成21年度 から		市民主体の各会議、大会等の日程を優先したいが、他の公務との日程調整に苦慮する場合がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
市政施行に伴い、全国、東海地区、県に、市で組織する市議会議員の議長会があり、出席している。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 無し この事務を行う根拠又は理由	無し 市議会の議長の協議会として相互の連絡調整と地方自治の振興を目的としている。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	各市議会が共同で運営する組織である。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業の現状（DOC）	事務事業名	No. 742101	監査事務	主管課名	監査事務局						
	この事務事業の位置	政策	その他		課長名	山田 勉					
		施策	その他（体系外）								
		基本事業	その他								
	(1)事業の概要										
	監査委員は、法令に定められた権限に基づいて、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理又は市の事務の執行について監査等（監査、議会及び市長に提出し公表する。また、監査委員事務局職員は、監査委員の事務を補助する。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単位				
					定期監査実施数		件				
					財政援助団体等監査実施数		件				
					決算審査実施数		件				
				その指標							
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		監査等の年間計画及び実施計画を作成し、定期監査（工事監査を含む）、随時監査、財政援助団体等監査、決算審査及び例月出納検査が実施された。監査等では事務局による予備監査及び監査委員による委員監査が実施され、これを付記した監査結果報告を市長、全議会等に提出し公表しました。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
市長部局、行政委員会、議会 財政援助団体等 一般会計、特別会計、病院事業会計				名 称		単位					
				執行機関数		件					
				財政援助団体数		件					
				会計の数		件					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
監査委員の職権に基づいて行う監査等が実施され、市の行政執行の適法性、効率性及び妥当性を検証し、その結果を市民等に公表することにより、公正で合理的かつ能率的な行政運営の実現に寄与する。				名 称		単位					
				指摘・指導件数		件					
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
(空欄)				名 称		単位					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		件	36	36	36	36	36	36			
		件	3	3	3	3	3	3			
		件	30	30	30	30	30	30			
(6)の対象指標		件	8	8	8	8	8	8			
		件	40	40	40	40	40	40			
		件	8	8	8	8	8	8			
(7)の成果指標		件	12	13	10	10	10	10			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	06	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	1,873	2,044	1,901	1,860	1,983	2,089			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	1,873	2,044	1,901	1,860	1,983	2,089			
人件費 B		千円	13,965	6,983	12,908	12,908	12,908	12,908			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,875 × 2	1,875 × 1	1,875 × 2	1,875 × 2	1,875 × 2	1,875 × 2			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	106	125	125	125	138	188			
トータルコスト A+B+C		千円	15,944	9,152	14,934	14,893	15,029	15,185			
単位あたりコスト		千円/ 件	1,993	1,144	1,867	1,862	1,879	1,898			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 件	399	229	373	372	376	380			
		千円/ 件	1,993	1,144	1,867	1,862	1,879	1,898			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	742101 監査事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和22年制定		から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		公正で合理的かつ能率的な行政運営に関わる市民の関心が高まっており、監査機能の充実・強化の必要性が増大している。
地方自治法により市の事務と位置付けられたため			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し	平成3年の改正で行政監査、平成9年の改正で外部監査制度の導入が可能になった。

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務	→	根拠法令	地方自治法、地方公営企業法等		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由	この事務を行う根拠又は理由	法令に基づき、市及び市民病院の財務に関する執行及び経営に係る事業の管理を監査する。
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	拡大	
		できない	→	縮小			
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	追加	
		できない	→	拡充			
		できない	→	絞込み			
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容		
		多少影響がある					
影響はない							
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		監査等の結果報告に明記した指摘又は指導及び助言事項に対する改善等措置状況の報告を求め、これを検証する。		
できない							
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある	内容		
ない	→					類似事業との再編の可能性	ない
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
ない							
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
ない							
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容				
ない	→					現状で適正	
受益者がいない	→					検討が必要	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						